

富山商船高等専門学校

目 次

認証評価結果	315
基準ごとの評価	316
基準 1 高等専門学校の目的	316
基準 2 教育組織（実施体制）	317
基準 3 教員及び教育支援者	319
基準 4 学生の受入	321
基準 5 教育内容及び方法	323
基準 6 教育の成果	327
基準 7 学生支援等	329
基準 8 施設・設備	332
基準 9 教育の質の向上及び改善のためのシステム	334
基準 10 財務	336
基準 11 管理運営	338
選択的評価基準 研究活動の状況	340
選択的評価基準 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況	341
意見の申立て及びその対応	342
<参 考>	343
現況及び特徴（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）	345
目的（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）	346
選択的評価基準に係る目的（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）	348
自己評価の概要（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）	350
自己評価書等リンク先	356
自己評価書に添付された資料一覧	357

認証評価結果

評価の結果、富山商船高等専門学校は、大学評価・学位授与機構が定める高等専門学校評価基準を満たしていると判断する。

当該高等専門学校の主な優れた点として、次のことが挙げられる。

商船高等専門学校という特徴を活かし、練習船等が、授業をはじめ、カッターレース大会やオリエンテーション等で全校的に活用されており、豊かな人間性、柔軟な思考を持った人間の育成に効果を上げている。

準学士課程におけるインターンシップは、企業等の協力を得て、4年次の学外実習として夏季休業中に実施されており、実務的能力を体得するために活用されている。

就職希望者数に対する就職者数の割合が極めて高く、各学科の特性に応じた運輸・通信業、製造業等を中心に就職しており、教育の目的に沿った成果が十分に上がっている。

外国留学制度により、平成16年度から平成17年度にかけての約10か月間、準学士課程の学生7人がアメリカ等に留学しており、帰国後には単位が認定されている。また、平成17年度には、準学士課程の学生11人が留学をしている。さらに、学生の英語力向上を目的とした国際交流プロジェクトとして、専攻科課程の学生を対象とした短期留学プログラム及び準学士課程の学生を対象とした長期留学プログラムの開設に向けての準備が進められているなど、国際性の育成を目指した外国留学のための支援が十分に行われている。

選択的評価基準の評価結果

「選択的評価基準 研究活動の状況」においては、目的の達成状況がおおむね良好であると判断する。

「選択的評価基準 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」においては、目的の達成状況が良好であると判断する。

当該選択的評価基準における主な優れた点として、次のことが挙げられる。

公開講座は、練習船「若潮丸」やカッターボートの活用をはじめ、当校の教育の特色を活かしたものであるほか、幅広い地域住民が参加できるように工夫されている。また、参加者の満足度は高く、活動の成果が十分に上がっている。

基準ごとの評価

基準 1 高等専門学校の目的

- 1 - 1 高等専門学校の目的（高等専門学校の使命、教育研究活動を実施する上での基本方針、及び、養成しようとする人材像を含めた、達成しようとしている基本的な成果等）が明確に定められており、その内容が、学校教育法に規定された、高等専門学校一般に求められる目的から、はずれるものでないこと。
- 1 - 2 目的が、学校の構成員に周知されているとともに、社会に公表されていること。

【評価結果】

基準 1 を満たしている。

（評価結果の根拠・理由）

1 - 1 - 目的として、高等専門学校の使命、教育研究活動を実施する上での基本方針、及び、養成しようとする人材像を含めた、達成しようとしている基本的な成果等が、明確に定められているか。

目的は、学則に「教育基本法、学校教育法及び独立行政法人国立高等専門学校機構法に基づき、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的とする」と定められている。また、「主体性と品格のある専門家の育成」を柱とした基本方針及び学科ごとの教育目標には、養成しようとする人材像を含めた、達成しようとしている基本的な成果等が、明確に定められている。さらに、専攻科の目的が、学則に定められ、専攻ごとの教育目標には、養成しようとする人材像を含めた、達成しようとしている基本的な成果等が、明確に定められている。

1 - 1 - 目的が、学校教育法第 70 条の 2 に規定された、高等専門学校一般に求められる目的から、はずれるものでないか。

目的は、学校教育法第 70 条の 2 において「高等専門学校は、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的とする」と規定された高等専門学校一般に求められる目的から、はずれるものではない。

1 - 2 - 目的が、学校の構成員（教職員及び学生）に周知されているか。

教育方針等は、ウェブサイトへの掲載、学生便覧及び学校要覧の配付、新任教職員オリエンテーション等により、教職員に周知されている。また、ウェブサイトへの掲載、学生便覧の配付、新入生オリエンテーション、教室への掲示等により、学生に周知されている。

1 - 2 - 目的が、社会に広く公表されているか。

教育方針等は、ウェブサイトへの掲載をはじめ、学校要覧及び入学案内等が県内外の中学校や就職関連企業等に配布されているほか、中学校教員を対象とした進学説明会や中学校及び就職関連企業への訪問の際に説明が行われているなど、目的が社会に広く公表されている。

以上の内容を総合し、「基準 1 を満たしている。」と判断する。

基準 2 教育組織（実施体制）

- 2 - 1 学校の教育に係る基本的な組織構成（学科、専攻科及びその他の組織）が、目的に照らして適切なものであること。
- 2 - 2 教育活動を展開する上で必要な運営体制が適切に整備され、機能していること。

【評価結果】

基準 2 を満たしている。

（評価結果の根拠・理由）

- 2 - 1 - 1 学科の構成が、教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

創造性豊かで実践的な技術者・実務者の育成のために、商船系である商船学科、工業系である電子制御工学科及び情報工学科、文科系である国際流通学科の4学科が設置されている。商船学科では、海と陸に活躍できるスペシャリストの育成、電子制御工学科では、創造的メカトロニクス技術者の育成、情報工学科では、情報通信時代に活躍できるコンピュータ技術者の育成、国際流通学科では、国際社会で活躍できるビジネスパーソンの育成を目指しており、学科の構成が、教育の目的を達成する上で適切なものとなっている。

- 2 - 1 - 2 専攻科を設置している場合には、専攻科の構成が、教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

高い専門性と豊かな人間性を備えたシステムエンジニアの育成のために、商船学科を基盤とした海事システム工学専攻、電子制御工学科及び情報工学科を基盤とした制御情報システム工学専攻の2専攻が設置されている。海事システム工学専攻では、物流・輸送システム、プラントなどの海事システムを創生できる高度な技術者の育成、制御情報システム工学専攻では、制御情報システムにおける高度な研究開発を担える創造性豊かな技術者の育成を目指しており、専攻科の構成が、教育の目的を達成する上で適切なものとなっている。

- 2 - 1 - 3 全学的なセンター等を設置している場合には、それらが教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

全学的なセンター等として、情報処理センター、技術支援センター、臨海実習場が設置されている。情報処理センターでは、情報処理の基礎教育の支援、プログラミング演習室の運用等が行われている。平成17年度に設置された技術支援センターでは、学生の実験・実習や卒業研究等の技術支援が行われている。また、臨海実習場では、練習船「若潮丸」を中心とした船の管理運用等が行われているほか、練習船等が、授業をはじめ、カッターレース大会やオリエンテーション等で全校的に活用され、豊かな人間性、柔軟な思考を持った人間の育成に効果を上げており、これらのセンター等は、教育の目的を達成する上で適切なものとなっている。

- 2 - 2 - 1 教育課程全体を企画調整するための検討・運営体制及び教育課程を有効に展開するための検討・運営体制が整備され、教育活動等に係る重要事項を審議するなどの必要な活動を行っているか。

教育課程に関する重要事項を審議する組織として教務委員会が設置されており、その下に各種専門委員会が設置され、専門的事項についての企画調整が行われている。関連組織として、教務主事室連絡会、各

学科には学科会議やワーキンググループ等が設置されており、教育課程全体を企画調整し、教育課程を有効に展開するための検討・運営体制が整備されている。また、教務委員会を中心として、教育課程の編成に関する事項等の教育活動等に係る重要事項が審議されており、必要な活動が行われている。

2 - 2 - 一般科目及び専門科目を担当する教員間の連携が、機能的に行われているか。

一般科目の数学と専門科目を担当する教員間で、授業内容や指導方針等について意見交換が行われている。また、外国語教育専門委員会において、専門科目と一般科目の連携を図るための方策が検討されている。その結果、国際流通学科と教養学科の外国語担当者間相互の兼担によって、外国語授業科目の授業内容及びその進捗、学生の理解度が共有されているなど、一般科目及び専門科目を担当する教員間の連携が機能的に行われている。

2 - 2 - 教育活動を円滑に実施するための支援体制が機能しているか。

1年次の学級担任には副担任が、3年次の学級担任には学年主任が配置されているほか、クラス運営についてマニュアル化された「学級担任のしおり」が作成及び配付されているなど、学級担任が行う教育活動の支援が行われている。また、課外活動については、クラブや同好会に配置されている顧問教員に対して、クラブ顧問会議の開催による運営上の支援が行われており、教育活動を円滑に実施するための支援体制が機能している。

以上の内容を総合し、「基準2を満たしている。」と判断する。

【優れた点】

商船高等専門学校という特徴を活かし、練習船等が、授業をはじめ、カッターレース大会やオリエンテーション等で全校的に活用されており、豊かな人間性、柔軟な思考を持った人間の育成に効果を上げている。

<p>基準3 教員及び教育支援者</p> <p>3-1 教育課程を遂行するために必要な教員が適切に配置されていること。</p> <p>3-2 教員の採用及び昇格等に当たって、適切な基準が定められ、それに従い適切な運用がなされていること。</p> <p>3-3 教育課程を遂行するために必要な教育支援者が適切に配置されていること。</p>
--

【評価結果】

基準3を満たしている。

(評価結果の根拠・理由)

3-1- 教育の目的を達成するために必要な一般科目担当教員が適切に配置されているか。

一般科目担当教員として、専任教員20人及び非常勤講師20人が配置されている。一般科目には、人格形成のための幅広い教養科目や専門科目に関連した授業科目を担当する教員が配置されている。また、環日本海諸国との交流が盛んなことから、環日本海諸国語を担当する教員や英語力向上のためにネイティブの英語担当教員が配置されているなど、教育の目的を達成するために必要な一般科目担当教員が適切に配置されている。

3-1- 教育の目的を達成するために必要な各学科の専門科目担当教員が適切に配置されているか。

商船系、工業系、文科系の3つの異なった分野に即して、専門科目を担当する専任教員51人(他に助手12人)及び非常勤講師13人が配置されている。また、大学や企業等での勤務経験を有する教員が配置されているほか、商船学科においては、船舶職員及び小型船舶操縦者法に基づく第一種養成施設の要件を満たすための教員が配置されているなど、教育の目的を達成するために必要な各学科の専門科目担当教員が適切に配置されている。

3-1- 専攻科を設置している場合には、教育の目的を達成するために必要な専攻科の授業科目担当教員が適切に配置されているか。

専攻科では、高い専門性と豊かな人間性を備えたシステムエンジニアを育成するために、「調査・分析」、「設計・モデリング」、「シミュレーションを含むものづくり」、「プレゼンテーション・コミュニケーションを含む検証・評価」の4つに分類された課程に沿って授業科目が設定され、各授業科目に対応した教員が配置されていることから、教育の目的を達成するために必要な専攻科の授業科目担当教員が適切に配置されている。

3-1- 学校の目的に応じて、教員組織の活動をより活発化するための適切な措置(例えば、均衡ある年齢構成への配慮、教育経歴や実務経験への配慮等が考えられる。)が講じられているか。

教員の採用に当たっては、学校全体及び各学科における教員の年齢構成の均衡が考慮され、必要に応じて年齢条件が付されている。また、教授及び助教授のうち、大学や企業等の当校以外での勤務経験を有する者が約90%となっており、多彩な人材が配置されているなど、学校の目的に応じて、教員組織の活動をより活発化するための適切な措置が講じられている。

3 - 2 - 教員の採用や昇格等に関する規定などが明確かつ適切に定められ、適切に運用がなされているか。

教員の採用及び昇格に関しては、「富山商船高等専門学校教員選考規則」が明確かつ適切に定められている。なお、より効果的な運用のために教員採用基準及び教員昇格基準についての検討が行われている。教員の採用等は、教員選考委員会において、過去の学生指導歴、教育上の業績等の項目が記載された教員選考個人調書に基づき、教育上の能力についての評価が行われているなど、適切に運用がなされている。また、非常勤講師の採用に関しては、「富山商船高等専門学校非常勤講師の採用に関する要項」が定められており、採用基準、資格要件等に基づき、適切に運用がなされている。

3 - 2 - 教員の教育活動に関する定期的な評価を適切に実施するための体制が整備され、実際に評価が行われているか。

教員の教育活動に関する評価として、授業評価アンケートの結果について、教員自身による自己評価及び改善点の検討が行われており、その結果は教務主事室において把握・分析されているほか、新任教員や、授業評価アンケートで学生の理解度が低かった教員を対象に、校長や教務主事等による授業参観が行われ、改善点の指摘がなされているなど、教員の教育活動に関する定期的な評価を実施するための体制が整備され、実際に評価が行われている。

3 - 3 - 学校において編成された教育課程を展開するために必要な事務職員、技術職員等の教育支援者が適切に配置されているか。

学生課の教務係、学生係等には、教務事務や課外活動の学生支援事務等を行うために事務職員が配置されている。また、平成 17 年度に技術支援センター内に設置された技術室には、各学科の実験・実習等を支援するために技術職員が配置されており、学校において編成された教育課程を展開するために必要な教育支援者が適切に配置されている。

以上の内容を総合し、「基準 3 を満たしている。」と判断する。

【優れた点】

教授及び助教授のうち、大学や企業等の当校以外での勤務経験を有する者が約 90%となっており、多彩な人材が配置されている。

<p>基準4 学生の受入</p> <p>4 - 1 教育の目的に沿って、求める学生像や入学者選抜の基本方針が記載されたアドミッション・ポリシーが明確に定められ、公表、周知されていること。</p> <p>4 - 2 入学者の選抜が、アドミッション・ポリシーに沿って適切な方法で実施され、機能していること。</p> <p>4 - 3 実入学者数が、入学定員と比較して適正な数となっていること。</p>
--

【評価結果】

基準4を満たしている。

(評価結果の根拠・理由)

4 - 1 - 教育の目的に沿って、求める学生像や入学者選抜（例えば、準学士課程入学者選抜、編入学生選抜、留学生選抜、専攻科入学者選抜等が考えられる。）の基本方針などが記載されたアドミッション・ポリシーが明確に定められ、学校の教職員に周知されているか。また、将来の学生を含め社会に公表されているか。

教育の目的に沿って、アドミッション・ポリシーが明確に定められ、カレッジガイドをはじめ、準学士課程入学者選抜、編入学生選抜及び専攻科課程入学者選抜の各学生募集要項に掲載されている。これらのアドミッション・ポリシーは、ウェブサイトへの掲載により、学校の教職員に周知されているほか、ウェブサイトへの掲載、カレッジガイド及び各学生募集要項の配布、学校見学会等での説明により、将来の学生を含め社会に公表されている。

4 - 2 - アドミッション・ポリシーに沿って適切な学生の受入方法が採用されており、実際の入学者選抜が適切に実施されているか。

準学士課程の推薦入試では、アドミッション・ポリシーに沿った面接試験の評価基準が各学科において策定され、それに基づいて入学者選抜が行われている。準学士課程の学力選抜入試では、アドミッション・ポリシーの「基礎学力がある人、専門知識、技術を身につけたい人」に沿って、学科により試験科目ごとの合格最低点が設定されている。また、編入学生選抜及び専攻科課程入学者選抜では、学力試験以外に、アドミッション・ポリシーに沿った面接試験の評価基準が策定され、それに基づいて入学者選抜が行われている。これらのことから、アドミッション・ポリシーに沿った適切な学生の受入方法が採用され、実際の入学者選抜が適切に実施されている。

4 - 2 - アドミッション・ポリシーに沿った学生の受入が実際に行われているかどうかを検証しており、その結果を入学者選抜の改善に役立っているか。

新入学生力診断テストが実施され、アドミッション・ポリシーに沿った学生の受入が実際に行われているかどうかの検証が行われている。その結果に基づいて、次年度学力選抜入試における試験科目ごとの合格最低点が設定されているなど、検証結果が入学者選抜の改善に役立てられている。

4 - 3 - 実入学者数が、入学定員を大幅に超える、又は大幅に下回る状況になっていないか。また、その場合には、これを改善するための取組が行われるなど、入学定員と実入学者数との関係の適正化が図られているか。

準学士課程及び平成 17 年度に設置された専攻科課程の実入学者数は、入学定員を大幅に超える、又は

富山商船高等専門学校

大幅に下回る状況になっていない。

以上の内容を総合し、「基準4を満たしている。」と判断する。

基準5 教育内容及び方法

(準学士課程)

- 5 - 1 教育課程が教育の目的に照らして体系的に編成されており、その内容、水準が適切であること。
- 5 - 2 教育課程を展開するにふさわしい授業形態、学習指導法等が整備されていること。
- 5 - 3 成績評価や単位認定、進級・卒業認定が適切であり、有効なものとなっていること。
- 5 - 4 人間の素養の涵養に関する取組が適切に行われていること。

(専攻科課程)

- 5 - 5 教育課程が教育の目的に照らして体系的に編成されており、その内容、水準が適切であること。
- 5 - 6 教育課程を展開するにふさわしい授業形態、学習指導法等が整備されていること。
- 5 - 7 研究指導が教育の目的に照らして適切に行われていること。
- 5 - 8 成績評価や単位認定、修了認定が適切であり、有効なものとなっていること。

【評価結果】

基準5を満たしている。

(評価結果の根拠・理由)

<準学士課程>

5 - 1 - 教育の目的に照らして、授業科目が学年ごとに適切に配置（例えば、一般科目及び専門科目のバランス、必修科目、選択科目等の配当等が考えられる。）され、教育課程の体系性が確保されているか。また、授業の内容が、全体として教育課程の編成の趣旨に沿って、教育の目的を達成するために適切なものになっているか。

教育課程は、低学年に一般科目が多く配置され、高学年になるに従って専門科目の比重が高くなるように、授業科目が学年ごとに適切に配置されている。また、各学科の教育目標に沿って授業科目が配置されており、教育課程の体系性が確保されている。さらに、授業の内容は、全体として教育課程の編成の趣旨に沿って、教育の目的を達成するために適切なものになっている。

5 - 1 - 学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に対応した教育課程の編成（例えば、他学科の授業科目の履修、他高等教育機関との単位互換、インターンシップによる単位認定、補充教育の実施、専攻科教育との連携等が考えられる。）に配慮しているか。

教育課程の編成においては、インターンシップ制度が導入されているほか、検定及び資格試験等の合格者に対する単位認定が行われている。また、外国留学において修得した単位の認定や留学生に対する補充教育等が実施されている。さらに、教育課程には、国際人の育成という点から、英語以外にロシア語、中国語、韓国語の外国語授業科目が配置されており、環日本海という地理的特徴を活かして特色あるものとなっている。これらのことから、学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮がなされている。

5 - 2 - 教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態のバランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。（例えば、教材の工夫、少人数授業、対話・討論型授業、フィールド型授業、情報機器の活用、基礎学力不足の学生に対する配慮等が考えられる。）

学生が主体的に学習及び授業に取り組むようにするために、演習、実験、実習が配置されているなど、教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態のバランスが適切なものとなっている。また、情報機器の活用や外国語授業科目における少人数授業等、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされている。

5 - 2 - 教育課程の編成の趣旨に沿って、適切なシラバスが作成され、活用されているか。

シラバスには、授業計画、到達目標、評価方法等の項目が記載されているが、授業科目担当教員によって不統一な面が見られる。授業科目担当教員は、授業開始時にシラバスを利用して、学生に授業の目的及び内容、成績評価方法を説明しているほか、学生は、シラバスをウェブサイトから必要に応じて入手して、授業の内容や成績評価方法等を確認しているなど、シラバスが活用されている。

5 - 2 - 創造性を育む教育方法（PBLなど）の工夫やインターンシップの活用が行われているか。

情報工学科におけるものづくり教育では、設計から作品製作及び発表までを学生が主体的に行うことで創造性の育成とシステム構築能力の向上を目指しているほか、紙模型船スピードコンテスト等の学生参加型の授業等、各学科の持つ特徴を活かした取組が行われており、創造性を育む教育方法の工夫がなされている。インターンシップは、企業等の協力を得て、4年次の学外実習として夏季休業中に実施されており、実務的能力を体得するために活用されている。

5 - 3 - 成績評価・単位認定規定や進級・卒業認定規定が組織として策定され、学生に周知されているか。また、これらの規定に従って、成績評価、単位認定、進級認定、卒業認定が適切に実施されているか。

成績評価・単位認定規定や進級・卒業認定規定に関して、「富山商船高等専門学校学業に関する規則」が組織として策定されており、この規則は学生便覧に記載され、入学時に学生に配付されるとともに、新入生オリエンテーションやホームルームでの説明により、学生に周知されている。各授業科目の成績評価・単位認定は、シラバスに記載された成績評価基準に従って行われており、学生から成績評価に対する意見があった場合は、授業科目担当教員等による対応がなされている。また、進級・卒業認定は、全教員が出席する卒業・進級判定会議において、規則に従って行われており、成績評価、単位認定、進級認定、卒業認定が適切に実施されている。

5 - 4 - 教育課程の編成において、特別活動の実施など人間の素養の涵養がなされるよう配慮されているか。

特別活動の時間が1年次から3年次において設定され、学級活動等を通して学生の成長が図られている。1年次及び3年次に実施される合宿研修では、学生間の人間関係の形成や行事への自主的な参加等の指導が行われ、人間性の育成が図られているほか、外部講師を招いて、禁煙指導、性教育に関する講習会、食生活に関する講習会及びメンタルヘルス講習会等が実施されており、教育課程の編成において、人間の素養の涵養がなされるよう配慮されている。

5 - 4 - 教育の目的に照らして、生活指導面や課外活動等において、人間の素養の涵養が図られるよう配慮されているか。

生活指導は、学生主事室、学生相談室、学級担任が中心となり、学校周辺の巡回等が行われている。課外活動については教員全員が顧問として配置され、指導に当たっており、陸上部・テニス部をはじめ実績

が上がっている。また、自ら考え、主張し、行動する主体性を育てるために、教職員の支援の下、学生会が中心となって奉仕活動、校門指導、球技大会、カッターレース大会等が行われており、教育の目的に照らして、人間の素養の涵養が図られるよう配慮がなされている。

<専攻科課程>

5 - 5 - 準学士課程の教育との連携を考慮した教育課程となっているか。

専攻科課程では、準学士課程で培った専門性を更に深化させるとともに、専攻分野にとらわれない幅広い立体感のある技術者を育成するために、専攻科課程の授業科目は、準学士課程の授業科目との連続性を考慮して配置されており、準学士課程の教育との連携を考慮した教育課程となっている。

5 - 5 - 教育の目的に照らして、授業科目が適切に配置（例えば、必修科目、選択科目等の配当等が考えられる。）され、教育課程の体系性が確保されているか。また、授業の内容が、全体として教育課程の編成の趣旨に沿って、教育の目的を達成するために適切なものになっているか。

高い専門性と豊かな人間性を備えたシステムエンジニアを育成するために、「調査・分析」、「設計・モデリング」、「シミュレーションを含むものづくり」、「プレゼンテーション・コミュニケーションを含む検証・評価」の4つに分類された課程に沿って授業科目が適切に配置され、体系性が確保されている。また、授業の内容は、全体として教育課程の編成の趣旨に沿って、教育の目的を達成するために適切なものになっている。

5 - 5 - 学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に対応した教育課程の編成（例えば、他専攻の授業科目の履修、他高等教育機関との単位互換、インターンシップによる単位認定、補充教育の実施等が考えられる。）に配慮しているか。

教育課程の編成においては、インターンシップ制度が導入されているほか、他高等教育機関との単位互換に関する規則が整備されているなど、学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮がなされている。

5 - 6 - 教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態のバランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。（例えば、教材の工夫、少人数授業、対話・討論型授業、フィールド型授業、情報機器の活用等が考えられる。）

実践的技術者育成のために、実験、実習の時間が多く設定されているなど、教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態のバランスが適切なものとなっている。また、英語特論では、授業中にウェブサイトを用いて、学生が興味のある英語に関連した教材を調べさせることにより、英語を日常的に使わせるようにするなど、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされている。

5 - 6 - 創造性を育む教育方法（PBLなど）の工夫やインターンシップの活用が行われているか。

ものづくりを通して専攻科の目的を達成するための実験が設定されているなど、創造性を育む教育方法の工夫がなされている。インターンシップは、企業等における研修が設定され、実践的技術者を育成するための一環として、制御情報システム工学専攻において実施されている。なお、平成17年10月に学生の受入を行った海事システム工学専攻を含めたインターンシップは、今後実施される予定である。

5 - 6 - 教育課程の編成の趣旨に沿って、シラバスが作成され、事前に行う準備学習、教育方法や内容、達成目標と評価方法の明示など内容が適切に整備され、活用されているか。

シラバスには、授業計画、到達目標、評価方法等の項目が記載されており、教育課程の編成の趣旨に沿って作成され、内容が適切に整備されている。授業科目担当教員は、授業開始時にシラバスを利用して、学生に授業の目的及び内容、成績評価方法等を説明しているほか、学生はシラバスをウェブサイトから必要に応じて入手して、授業内容等を確認しているなど、シラバスが活用されている。なお、事前・事後の学習指導については、授業科目担当教員により事後の学習に重点を置いて指導がなされている。

5 - 7 - 専攻科で修学するにふさわしい研究指導（例えば、技術職員などの教育的機能の活用、複数教員指導体制や研究テーマ決定に対する指導などが考えられる。）が行われているか。

研究指導については、他の高等専門学校出身者に対しても、適切な助言を与えることができるようにするために、学生の希望に応じて指導教員を選定し、両者の協議により研究テーマが決定されている。また、定期的な研究内容に関する発表会では、複数の教員が出席して、様々な角度から質問や助言が行われているほか、コンピュータに関する技術指導のために、技術職員が配置されており、専攻科で修学するにふさわしい研究指導が行われている。

5 - 8 - 成績評価・単位認定規定や修了認定規定が組織として策定され、学生に周知されているか。また、これらの規定に従って、成績評価、単位認定、修了認定が適切に実施されているか。

成績評価・単位認定や修了認定に関して、「専攻科の授業科目の履修等に関する規則」が組織として策定されており、この規則は学生便覧に記載され、配付されるとともに、オリエンテーション等での説明により、学生に周知されている。また、各授業科目の成績評価・単位認定は、規則に従って、適切に実施されており、学生から成績評価に対する意見があった場合には、授業科目担当教員等による対応がなされている。

以上の内容を総合し、「基準5を満たしている。」と判断する。

【優れた点】

< 準学士課程 >

教育課程には、国際人の育成という点から、英語以外にロシア語、中国語、韓国語の外国語授業科目が配置されており、環日本海という地理的特徴を活かして特色あるものとなっている。

インターンシップは、企業等の協力を得て、4年次の学外実習として夏季休業中に実施されており、実務的能力を体得するために活用されている。

課外活動が活発に行われ、陸上部・テニス部をはじめ実績が上がっており、人間の素養の涵養に寄与している。

基準6 教育の成果

6 - 1 教育の目的において意図している、学生が身に付ける学力、資質・能力や養成しようとする人材像等に照らして、教育の成果や効果が上がっていること。

【評価結果】

基準6を満たしている。

(評価結果の根拠・理由)

6 - 1 - 高等専門学校として、その目的に沿った形で、課程に応じて、学生が卒業（修了）時に身に付ける学力や資質・能力、養成する人材像等について、その達成状況を把握・評価するための適切な取組が行われているか。

学生が卒業時に身に付ける学力や資質・能力、養成する人材像等について、各学科が目指す人材像に沿った資格の取得状況を通して、その達成状況の把握・評価が行われている。また、卒業研究発表、口頭試問及び卒業研究論文を通して達成状況が把握され、卒業判定会議においてその評価が行われていることから、高等専門学校として、その目的に沿った形で、学生が卒業時に身に付ける学力や資質・能力、養成する人材像等について、その達成状況を把握・評価するための適切な取組が行われている。

6 - 1 - 各学年や卒業（修了）時などにおいて学生が身に付ける学力や資質・能力について、単位取得状況、進級の状況、卒業（修了）時の状況、資格取得の状況等から、あるいは卒業研究、卒業制作などの内容・水準から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

1年次から4年次の単位不認定科目を有する学生の延べ人数が、平成16年度に若干増加しているものの、各学科の目標に沿った分野の資格がおおむね取得されているほか、卒業研究の内容及び水準、1年次から4年次の学年末の学業成績等から、各学年や卒業時などにおいて学生が身に付ける学力や資質・能力について、教育の成果や効果が上がっている。

6 - 1 - 教育の目的において意図している養成しようとする人材像等について、就職や進学といった卒業（修了）後の進路の状況等の実績や成果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

就職希望者数に対する就職者数及び進学希望者数に対する進学者数の割合はともに極めて高く、平成16年度は卒業生全員が就職又は進学している。就職先は、教育の目的に沿って、各学科の特性に応じた運輸・通信業、製造業等が中心となっている。また、各学科の専門性に応じた大学や当校の専攻科へ進学しており、教育の目的において意図している養成しようとする人材像等について、就職や進学の実績や成果から判断して、教育の成果や効果が十分に上がっている。

6 - 1 - 学生が行う学習達成度評価等から判断して、学校の意図する教育の成果や効果が上がっているか。

授業評価アンケートが行われているが、学生が卒業時に身に付ける学力や資質・能力等に関して、学生による自己の学習達成度評価が直接的に行われていないため、学校の意図する教育の成果や効果が上がっているかを十分に把握しきれていない。

6 - 1 - 卒業（修了）生や進路先などの関係者から、卒業（修了）生が在学時に身に付けた学力や資質・能力等に関する意見を聴取するなどの取組を実施しているか。また、その結果から判断して、教育の成果や効果が上がっ

ているか。

卒業生が在学時に身に付けた学力や資質・能力等に関して意見を聴取するために、企業に対する卒業生の評価アンケートや卒業生による自己評価アンケートが行われているほか、進学先の関係者に対するアンケートの実施についての検討が始められている。卒業生による自己評価アンケート結果からは、「国際社会に通用する表現力」に対する評価が低いものの、「専門分野の基礎学力」、「高い視点・広い視野で多面的に考える能力」について、相応の評価が得られている。また、企業に対する卒業生の評価アンケート結果からは、「積極性」、「素直さ」、「社交性」について高い評価が得られているなど、教育の成果や効果が上がっている。

以上の内容を総合し、「基準6を満たしている。」と判断する。

【優れた点】

就職希望者数に対する就職者数の割合が極めて高く、各学科の特性に応じた運輸・通信業、製造業等を中心に就職しており、教育の目的に沿った成果が十分に上がっている。

【改善を要する点】

学生が卒業時に身に付ける学力や資質・能力等に関して、学生による自己の学習達成度評価が直接的には行われていない。

基準7 学生支援等

- 7-1 学習を進める上での履修指導、学生の自主的学習の相談・助言等の学習支援体制が整備され、機能していること。また、学生の課外活動に対する支援体制等が整備され、機能していること。
- 7-2 学生の生活や経済面並びに就職等に関する相談・助言、支援体制が整備され、機能していること。

【評価結果】

基準7を満たしている。

(評価結果の根拠・理由)

- 7-1- 学習を進める上でのガイダンスが整備され、適切に実施されているか。また、学生の自主的学習を進める上での相談・助言を行う体制が整備され、機能しているか。

準学士課程の学生に対しては、新入生及び編入学生に対するガイダンス、卒業研究選択の際のガイダンス等が行われている。専攻科課程の学生に対しては、新入生ガイダンス等が行われている。このほか、授業開始時には授業科目担当教員による講義概要等の説明が行われており、学習を進める上でのガイダンスが整備され、適切に実施されている。また、授業科目担当教員や学級担任は、研究室等への訪問学生に対する学習相談を行っているほか、一部の教員はオフィスアワーを設定して学生からの質問や相談に対応している。さらに、講義内容がウェブサイトへ掲載されているなど、学生の自主的学習を進める上での相談・助言を行う体制が整備され、機能している。

- 7-1- 自主的学習環境（例えば、自主学习スペース、図書館等が考えられる。）及び厚生施設、コミュニケーションスペース等のキャンパス生活環境等が整備され、効果的に利用されているか。

図書館及び学生寮内にはインターネットに接続可能な自習室等が整備されており、自主的学習環境として利用されている。また、厚生施設である「奈古の浦会館」には食堂や売店が設置されているほか、コミュニケーションスペースとして、ラウンジが教室の近くに複数設置されており、学生に利用されている。さらに、図書館については、開館時間を延長するなどの運営面での改善が図られており、キャンパス生活環境等が整備され、学生に効果的に利用されている。

- 7-1- 学習支援に関する学生のニーズ（例えば、資格試験や検定試験受講、外国留学等に関する学習支援等が考えられる。）が適切に把握されているか。

学習活動や外国留学等の学習支援に関する学生のニーズは、保護者会前に実施される各学生に対するアンケートや個別の学習相談等を通して、適切に把握されている。

- 7-1- 資格試験や検定試験受講、外国留学のための支援体制が整備され、機能しているか。

資格取得及び外国留学について、関係規定や事務手続き、単位認定制度が整備されているほか、資格試験、検定試験等を考慮したゼミナールや講義が開講されている。外国留学制度により、平成16年度から平成17年度にかけての約10ヶ月間、準学士課程の学生7人がアメリカ等に留学しており、帰国後には単位が認定されている。また、平成17年度には、準学士課程の学生11人が留学をしている。さらに、学生の英語力向上を目的とした国際交流プロジェクトとして、専攻科課程の学生を対象とした短期留学プログラ

ム及び準学士課程の学生を対象とした長期留学プログラムの開設に向けての準備が進められているなど、資格試験や検定試験受講、外国留学のための支援体制が整備され、機能している。

7-1- 特別な学習支援が必要な者（例えば、留学生、編入学生、社会人学生、障害のある学生等が考えられる。）がいる場合には、学習支援体制が整備され、機能しているか。

編入学生には、低学年の学習内容を十分に理解していることを編入条件としていることから、特別な措置は設けられていないものの、留学生には、留学生担当教員と留学生担当チューターが配置されているほか、日本語授業が取り入れられた特別時間割が編成されている。また、障害のある学生には、必要に応じて介護者が配置されるなど、特別な学習支援が必要な者に対する学生支援体制が整備され、機能している。

7-1- 学生のクラブ活動や学生会等の課外活動に対する支援体制が整備され、機能しているか。

クラブや同好会には、教員が顧問として配置されており、練習等の日常活動の監督や指導をはじめ、各種大会や練習試合参加のための引率等が行われている。これらの指導体制の下、陸上部やテニス部において実績が上がっている。また、学生会には、学校からの予算配分をはじめ、学生会担当教員及び学生課職員による支援が行われている。さらに、ロボットコンテスト等の各種コンテストについても、教職員による支援が行われているなど、課外活動に対する支援体制が整備され、機能している。

7-2- 学生の生活や経済面に係わる指導・相談・助言を行う体制が整備され、機能しているか。

学生の生活面については、学級担任・副担任、学生相談室員、カウンセラー及び看護師の配置による指導や相談が行われている。また、経済面については、日本学生支援機構をはじめ、地方公共団体、各種団体の奨学金制度や入学料・授業料等の免除制度が整備されている。これらの募集等はポスターの掲示やホームルームでの説明により周知され、学生に利用されている。これらのことから、学生の生活や経済面に関わる指導・相談・助言を行う体制が整備され、機能している。

7-2- 特別な支援が必要な者（例えば、留学生、障害のある学生等が考えられる。）がいる場合には、生活面での支援が適切に行われているか。

留学生には、留学生指導教員及びチューターが配置されているほか、学生寮の一部を留学生専用確保していることや、宗教上の配慮から自炊を可能とするなどの生活環境が整備されている。また、日本の風習や文化に触れさせ、国際理解の一助とするために実地研修が行われている。このほか、校内のバリアフリー対策として、エレベーターやスロープ等が設置されているなど、特別な支援が必要な者に対する生活面での支援が適切に行われている。

7-2- 学生寮が整備されている場合には、学生の生活及び勉学の間として有効に機能しているか。

学生寮運営組織として、寮務主事をはじめ、寮務主事補、学生課職員が配置され、学生寮内における厚生補導、生活環境の維持、寮生からの生活相談等に当たっている。また、寮務委員会が組織され、寮生活の改善に関しての意見交換が行われているほか、学生の日課違反等による規定を定めて、学生が日課を遵守するよう指導が行われている。学生寮の各階の自習室にはインターネットに接続可能なパソコンが設置され、自主学習やレポートの作成等に利用されている。さらに、談話室にはテレビやエアコンが設置され、寮生のコミュニケーションの間として利用されているなど、学生寮が学生の生活の間及び勉学の間として

有効に機能している。

7 - 2 - 就職や進学などの進路指導を行う体制が整備され、機能しているか。

卒業後の進路について、学生が随時必要な情報が閲覧できるように進路資料室が設置されている。就職指導については、就職対策専門委員会が設置されているほか、外部講師を招いての就職説明会の実施や求人情報の入手のための企業訪問が行われている。また、インターンシップや県内外の企業見学が実施され、学生の職業意識の向上と勉学への更なる動機付けに役立てられている。進学指導については、学科長や5年次の学級担任により行われている。これらのことから、就職や進学等の進路指導を行う体制が整備され、機能している。

以上の内容を総合し、「基準7を満たしている。」と判断する。

【優れた点】

外国留学制度により、平成16年度から平成17年度にかけての約10か月間、準学士課程の学生7人がアメリカ等に留学しており、帰国後には単位が認定されている。また、平成17年度には、準学士課程の学生11人が留学をしている。さらに、学生の英語力向上を目的とした国際交流プロジェクトとして、専攻科課程の学生を対象とした短期留学プログラム及び準学士課程の学生を対象とした長期留学プログラムの開設に向けての準備が進められているなど、国際性の育成を目指した外国留学のための支援が十分に行われている。

クラブ顧問による指導の下、陸上部やテニス部において実績が上がっており、クラブ活動に対する支援体制が整備され、機能している。

基準 8 施設・設備

- 8 - 1 教育課程に対応して施設、設備が整備され、有効に活用されていること。
- 8 - 2 図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料が系統的に整備されていること。

【評価結果】

基準 8 を満たしている。

(評価結果の根拠・理由)

- 8 - 1 - 学校において編成された教育課程の実現にふさわしい施設・設備(例えば、校地、運動場、体育館、教室、研究室、実験・実習室、演習室、情報処理学習のための施設、語学学習のための施設、図書館等、実験・実習工場さらには職業教育のための練習船等の設備等が考えられる。)が整備され、有効に活用されているか。

学内の施設・設備として、校舎、体育館、課外活動施設、厚生補導施設、運動場、情報処理学習施設等が整備されている。陸上競技場には夜間照明や全天候舗装走路が整備されており、クラブ活動が活発に行われているほか、教室には冷暖房設備や情報ネットワーク端子が設置されている。また、三級海技士の第一種養成施設であるため、それに必要な実習機器や実験室が整備され、練習船等の管理運用が行われているなど、学校において編成された教育課程の実現にふさわしい施設・設備が十分に整備され、授業等において有効に活用されている。

- 8 - 1 - 教育内容、方法や学生のニーズを満たす情報ネットワークが十分なセキュリティ管理の下に適切に整備され、有効に活用されているか。

ネットワークの維持管理は、情報処理センターにおいて行われている。セキュリティポリシーが策定されているほか、ファイアウォールの導入やウイルス対策ソフトがすべてのパソコンに導入されているなど、セキュリティ対策が行われている。また、学生に対しては、電子制御工学科 1 年次の情報処理の授業においてセキュリティに関する指導が行われているほか、パソコンを学内のネットワークに接続する場合の許可条件にセキュリティの条項を含めるとともに、授業の中で説明が行われているなど、教育内容、方法や学生のニーズを満たす情報ネットワークが十分なセキュリティ管理の下に適切に整備されている。なお、学生及び教職員全員にはアカウント及びメールアドレスが与えられ、学生は電子メールにより教員への質問、レポート等の提出ができる環境になっており、有効に活用されている。

- 8 - 2 - 図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料が系統的に整備され、有効に活用されているか。

図書館には、図書、学術雑誌、視聴覚資料が備えられているほか、商船学科に関連した、海事・船舶関係図書が海洋文学コーナーとして収蔵、開示されている。現在、整備が進められている専攻科に関する資料を除き、図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料が系統的に整備され、学生及び教職員に有効に活用されている。

以上の内容を総合し、「基準 8 を満たしている。」と判断する。

【優れた点】

教室には、冷暖房設備や情報ネットワーク端子が設置されており、充実した学習環境が整備され、

有効に活用されている。

陸上競技場には全天候舗装走路や夜間照明等、充実した設備が整備されており、クラブ活動が活発に行われているなど、有効に活用されている。

基準 9 教育の質の向上及び改善のためのシステム

9 - 1 教育の状況について点検・評価し、その結果に基づいて改善・向上を図るための体制が整備され、取組が行われており、機能していること。

9 - 2 教員の資質の向上を図るための取組が適切に行われていること。

【評価結果】

基準 9 を満たしている。

(評価結果の根拠・理由)

9 - 1 - 教育の状況について、教育活動の実態を示すデータや資料が適切に収集・蓄積され、評価を適切に実施できる体制が整備されているか。

教育の状況について、学生が行う学習達成度評価等からの教育成果の把握は十分ではないが、学生による授業評価アンケート、企業アンケート、卒業生アンケート等の集計結果は、FD専門委員会において保管されている。定期試験、小テスト等の答案は電子データ化され、各教員により保管されているほか、卒業論文は図書館に保管されており、教育活動の実態を示すデータや資料が適切に収集・蓄積されている。また、FD専門委員会において各種アンケートの分析及び評価が行われ、その結果を教務委員会に報告する体制となっており、評価を適切に実施できる体制が整備されている。

9 - 1 - 学生の意見の聴取(例えば、授業評価、満足度評価、学習環境評価等が考えられる。)が行なわれており、教育の状況に関する自己点検・評価に適切な形で反映されているか。

学生による授業評価アンケート、学習と生活に関するアンケート、専攻科設置に関するアンケート等の実施により、学生の意見の聴取が行われている。学生による授業評価アンケートの分析結果は、自己点検・評価報告書にまとめられており、教育の状況に関する自己点検・評価に適切な形で反映されている。

9 - 1 - 学外関係者(例えば、卒業(修了)生、就職先等の関係者等が考えられる。)の意見が、教育の状況に関する自己点検・評価に適切な形で反映されているか。

卒業生、地元企業、外部有識者等に対するアンケート等の実施により、学外関係者の意見の聴取が行われている。卒業生に対するアンケートの分析結果は、自己点検・評価報告書にまとめられており、教育の状況に関する自己点検・評価に適切な形で反映されている。

9 - 1 - 各種の評価(例えば、自己点検・評価、教員の教育活動に関する評価、学生による達成度評価等が考えられる。)の結果を教育の質の向上、改善に結び付けられるようなシステムが整備され、教育課程の見直しなど具体的かつ継続的な方策が講じられているか。

平成 17 年度に授業改善サブルーブが整備され、組織的な授業改善が進められている。教育課程の見直しなどの重要事項については、専門委員会を組織し検討を行い、教務委員会で決定されることとなっており、学生による授業評価アンケートの結果等を反映して、教育課程の改定、教科指導ガイドライン及び授業改善へのガイドラインの作成が行われている。また、教員による授業の相互評価や校長、教務主事等による授業評価に基づき、授業内容の改善が進められている。これらのことから、各種の評価の結果を教育の質の向上、改善に結び付けられるようなシステムが整備され、教育課程の見直しなど具体的かつ継続的

な方策が講じられている。

9 - 1 - 個々の教員は、評価結果に基づいて、それぞれの質の向上を図るとともに、授業内容、教材、教授技術等の継続的改善を行っているか。また、個々の教員の改善活動状況を、学校として把握しているか。

各教員は、学生による授業評価アンケートで得られた結果を自己評価し、改善点を分析し、FD専門委員会に報告している。各教員の分析結果とFD専門委員会から教務委員会を経てフィードバックされる全体の分析結果を踏まえ、各教員は改善策を次年度のシラバスに明記して、授業において実践している。これらのことから、個々の教員は、評価結果に基づいて、それぞれの質の向上を図るとともに、授業内容、教材、教授技術等の継続的改善を行っている。また、改善策が明記されたシラバス等は教務委員会が管理しており、個々の教員の改善活動状況を、学校として把握している。

9 - 1 - 研究活動が教育の質の改善に寄与しているか。

教員の研究活動について、教育研究に関する研修会に参加した教員の研修報告書提出の義務化や研修報告会の実施により、得られた情報を全教員が共有できるようになっており、教育方法の改善についての研究成果は授業で実践されている。また、各教員の専門分野における研究成果は、学生の卒業研究に取り入れられており、研究活動が教育の質の改善に寄与している。

9 - 2 - ファカルティ・ディベロップメントについて、組織として適切な方法で実施されているか。

平成17年度に、ファカルティ・ディベロップメントを組織的に推進する体制として、FD専門委員会が設置され、全教員を対象としたFD研修会、教員相互の授業参観による授業改善、他機関における研修会や研究会への教員の派遣等が行われている。また、すべての新任教員を対象とした研修会、教養学科独自の授業研究会が行われており、ファカルティ・ディベロップメントについて、組織として適切な方法で実施されている。

9 - 2 - ファカルティ・ディベロップメントが、教育の質の向上や授業の改善に結び付いているか。

FD研修会参加者に対するアンケートが実施され、教育の質の向上や授業の改善に役立ったかどうかの検証が行われている。教員相互の授業参観では、授業を参観した教員から授業を行った教員に対して、改善の提案がなされており、授業の改善に結び付けるための取組が行われている。また、学生による授業アンケートに基づき、全教員が担当授業科目の自己評価と改善点を考察し、その内容を教務主事に届け出ているなど、ファカルティ・ディベロップメントが、教育の質の向上や授業の改善に結び付いている。

以上の内容を総合し、「基準9を満たしている。」と判断する。

【優れた点】

教員相互の授業参観では、授業を参観した教員から授業を行った教員に対して、改善の提案がなされており、授業の改善に結び付けるための取組が行われている。

基準 10 財務

- 10 - 1 学校の目的を達成するために、教育研究活動を将来にわたって適切かつ安定して遂行できるだけの財務基盤を有していること。
- 10 - 2 学校の目的を達成するための活動の財務上の基礎として、適切な収支に係る計画等が策定され、履行されていること。
- 10 - 3 学校の財務に係る監査等が適正に実施されていること。

【評価結果】

基準 10 を満たしている。

(評価結果の根拠・理由)

10 - 1 - 学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行できる資産を有しているか。また、債務が過大ではないか。
当校の目的に沿った教育研究活動を将来にわたって適切かつ安定して遂行するために必要な校地・校舎・設備等の資産を有する。また、学校として健全な運営を行っており、債務が過大ではない。

10 - 1 - 学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行するための、経常的収入が継続的に確保されているか。
授業料、入学検定料、入学金等の諸収入の状況、独立行政法人国立高等専門学校機構からの学校運営に必要な予算配分の状況から、当校の目的に沿った教育研究活動を将来にわたって適切かつ安定して遂行するための、経常的な収入が確保されている。なお、外部資金について、共同研究等による獲得額及び奨学寄附金の受入額が少ない。

10 - 2 - 学校の目的を達成するための活動の財務上の基礎として、適切な収支に係る計画等が策定され、関係者に明示されているか。
収支に係る計画として、中期計画・年度計画が運営審議会で原案を作成し、外部有識者を委員に含む運営諮問会議に付議し、提言・意見を求め修正した上で、策定されている。また、予算配分については、会計課作成の案を基に校長、事務部長との協議を経た原案が運営審議会で審議・決定されている。中期計画・年度計画はウェブサイト上で公開され、予算配分は、全教員が出席する教員会議での報告などを通して関係者に明示されている。

10 - 2 - 収支の状況において、過大な支出超過となっていないか。
収支の状況において、過大な支出超過となっていない。

10 - 2 - 学校の目的を達成するため、教育研究活動(必要な施設・設備の整備を含む)に対し、適切な資源配分がなされているか。
予算の配分については、運営審議会において決定された、基本方針、配分案に基づき適切に配分されている。また、教育研究及び学校運営の一層の充実及び発展を図るため、校長裁量経費が設定され、学内からの申請に基づき、その内容についてヒアリング等を実施し、決定・配分するなど、学校の目的を達成するため、教育研究活動に対し、適切な資源配分がなされている。

10 - 3 - 学校を設置する法人の財務諸表等が適切な形で公表されているか。

学校を設置する法人である独立行政法人国立高等専門学校機構の財務諸表が、官報において公告され、適切な形で公表される予定である。

10 - 3 - 財務に対して、会計監査等が適正に行われているか。

会計監査については、内部監査及び独立行政法人国立高等専門学校機構において会計監査人による外部監査が実施されており、財務に対して、会計監査等が適正に行われている。また、平成 15 年度において東海・北陸地区の国立高等専門学校間の相互監査を受けている。

以上の内容を総合し、「基準 10 を満たしている。」と判断する。

基準 11 管理運営

- 11 - 1 学校の目的を達成するために必要な管理運営体制及び事務組織が整備され、機能していること。
- 11 - 2 学校の目的を達成するために、外部有識者の意見が適切に管理運営に反映されていること。
- 11 - 3 学校の目的を達成するために、高等専門学校の活動の総合的な状況に関する自己点検・評価が行われ、その結果が公表されていること。

【評価結果】

基準 11 を満たしている。

(評価結果の根拠・理由)

- 11 - 1 - 学校の目的を達成するために、校長、各主事、委員会等の役割が明確になっており、効果的な意思決定が行える態勢となっているか。

校長の下に、教務主事、学生主事及び寮務主事が副校長として配置され、学則及び教員組織規則において、それぞれの役割が明確に定められている。また、各種委員会についても、規則により、その役割が明確に定められている。組織及び委員会について整理統合が行われ、管理運営に関する事項、教育活動の施策方針及びその他運営上重要な事項を審議するために、校長を委員長とする運営審議会が設置されている。これらのことから、学校の目的を達成するために、各主事、委員会等の役割が明確になっており、校長のリーダーシップの下、効果的な意思決定が行える態勢となっている。

- 11 - 1 - 管理運営に関する各種委員会及び事務組織が適切に役割を分担し、効果的に活動しているか。

管理運営に関する委員会については、各種委員会に関する規則において、それぞれの審議事項等が明確に定められ、定期的に審議が行われている。事務組織については、事務部長の下に、庶務課、会計課、学生課の3課から構成され、事務組織規則に基づき、教育支援等の業務が行われている。また、事務部長及び各課長で構成される部課長会においては、各課共通の懸案事項、課題等に関することについて協議され、共通認識を持って業務が行われている。これらのことから、管理運営に関する各種委員会及び事務組織が適切に役割を分担し、効果的に活動している。

- 11 - 1 - 管理運営の諸規定が整備されているか。

運営諮問会議規則、教員組織規則、事務組織規則、各種委員会に関する規則等が定められており、管理運営の諸規定が整備されている。

- 11 - 2 - 外部有識者の意見が適切な形で管理運営に反映されているか。

外部有識者の意見を学校運営に反映させるために、運営諮問会議が設置され、運営に関する重要事項、教育及び研究に関する重要事項等について指導や助言を受けている。これらの指導や助言は、中期計画及び年度計画の策定に反映されているなど、外部有識者の意見が適切な形で管理運営に反映されている。

- 11 - 3 - 自己点検・評価（や第三者評価）が高等専門学校の活動の総合的な状況に対して行われ、かつ、それらの評価結果が公表されているか。

自己点検・評価として、平成6年の「富山商船高等専門学校の現状と課題」、平成13年の「富山商船高

等専門学校自己点検・評価報告書」が冊子としてまとめられている。これらは、教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備といった学校の総合的な状況に対して行われており、関係機関への配布等により公表されている。第三者評価については、本機構の高等専門学校機関別認証評価（試行的評価）を受けている。

11 - 3 - 評価結果がフィードバックされ、高等専門学校の目的の達成のための改善に結び付けられるような、システムが整備され、有効に運営されているか。

運営諮問会議における外部評価を受け、その結果をフィードバックして、組織的に改善に結び付けられるようなシステムが整備されている。また、高等専門学校機関別認証評価（試行的評価）の評価結果について、企画スタッフ会議や教務委員会等の関係委員会において検討し、教育改善の取組等が行われている。これらのことから、評価結果がフィードバックされ、高等専門学校の目的の達成のための改善に結び付けられるようなシステムが整備され、有効に運営されている。

以上の内容を総合し、「基準 11 を満たしている。」と判断する。

選択的評価基準 研究活動の状況

高等専門学校の目的に照らして、必要な研究体制及び支援体制が整備され、機能しており、研究の目的に沿った活動の成果が上がっていること。

【評価結果】

目的の達成状況がおおむね良好である。

(評価結果の根拠・理由)

1 - 高等専門学校の研究の目的に照らして、研究体制及び支援体制が適切に整備され、機能しているか。

研究体制について、これまでは個々の教員に任された研究活動が進められており、各種研究の公募案内の周知や科学研究費補助金の応募説明会の実施、施設・設備面等での支援が行われてきたが、平成 17 年度に教育及び研究に対する技術支援、地域社会との連携及び技術協力等を推進するために、技術支援センターが設置されている。当センターにおいては、「本校の個性化、活性化、教育研究の高度化を推進する」、「人材育成と技術開発等を通じて地域社会や産業界へ貢献する」という研究の目的に沿って、共同研究等で地域との連携を促進するための産学連携研究シーズ集を発行しているなど、研究活動の対外的な窓口として活動している。これらのことから、研究の目的に照らして、研究体制及び支援体制が適切に整備され、機能し始めている。

1 - 研究の目的に沿った活動の成果が上げられているか。

大学や企業等の他機関との共同研究による研究業績、博士の学位取得教員数、科学研究費補助金申請及び採択件数が増加しており、「本校の個性化、活性化、教育研究の高度化を推進する」という目的に沿った成果が上げられている。また、地域に密着した環日本海での研究調査協力等によって、「学校の個性化」、「地域社会への貢献」という研究の目的に沿った成果が上げられている。

1 - 研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能しているか。

研究活動等の実施状況について、従来は庶務課において把握されていたが、平成 17 年度からは研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための体制として、技術支援センターが設置され、教員の研究活動に対する技術支援体制の一元化や受託研究の受入、産学連携研究シーズ集の発行等が行われている。これらのことから、研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能し始めている。

以上の内容を総合し、「目的の達成状況がおおむね良好である。」と判断する。

選択的評価基準 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況

高等専門学校の目的に照らして、正規課程の学生以外に対する教育サービスが適切に行われ、成果を上げていること。

【評価結果】

目的の達成状況が良好である。

(評価結果の根拠・理由)

1 - 高等専門学校の教育サービスの目的に照らして、公開講座等の正規課程の学生以外に対する教育サービスが計画的に実施されているか。

公開講座の企画・運営は、広報室及び技術支援センターにおいて行われている。公開講座の内容は、「練習船若潮丸体験講座」、「ロボット入門講座」、「ロシア語を知る講座」等多様であり、他機関と連携して行われる講座もある。参加者の募集には、公開講座案内広告の配布及びウェブサイトへの掲載により周知が図られており、参加者への配慮として交通の便を考慮した開催場所の工夫などが行われている。また、「地域中学校等へのIT教育、ものづくり教育等の出前授業」という目的に沿って、富山県や企業等が共同で運営している生涯学習のためのウェブサイトである「インターネット市民塾」への教材の提供や、教員による地域中学校への出前授業等が行われている。さらに、「授業等に支障のない範囲で地域住民に施設を開放し、活用を図る」という目的に沿って、授業等に支障のない範囲で、市民への野球場の開放や資格試験実施のための教室の開放などが行われている。これらのことから、当校の教育サービスの目的に照らして、公開講座等の正規課程の学生以外に対する教育サービスが計画的に実施されている。

1 - サービス享受者数やその満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。また、改善のためのシステムがあり、機能しているか。

公開講座の実施に当たっては、参加者に対する事後アンケートが実施され、内容についての満足度が高いものとなっているなど、活動の成果が十分に上がっている。また、公開講座委員会が参加者に対するアンケート等を通して問題点を把握し、講座の日程及び内容、対象等の見直しが行われているほか、出前授業については、必要に応じて学科等の関係部署において内容の見直しや改善が行われている。平成17年度からは、技術支援センターにおいて、公開講座及び技術支援に関する施設の開放についての内容の見直しや改善が行われている。これらのことから、改善のためのシステムがあり、機能している。

以上の内容を総合し、「目的の達成状況が良好である。」と判断する。

【優れた点】

公開講座は、練習船「若潮丸」やカッターボートの活用をはじめ、当校の教育の特色を活かしたものであるほか、幅広い地域住民が参加できるように工夫されている。また、参加者の満足度は高く、活動の成果が十分に上がっている。

意見の申立て及びその対応

当機構は、評価結果を確定するに当たり、あらかじめ当該高等専門学校に対して評価結果を示し、その内容が既に提出されている自己評価書及び根拠資料並びに訪問調査における意見の範囲内で、意見がある場合に申立てを行うよう求めた。

機構では、意見の申立てがあったものに対し、その対応について高等専門学校機関別認証評価委員会において審議を行い、必要に応じて評価結果を修正の上、最終的な評価結果を確定した。

ここでは、当該高等専門学校からの申立ての内容とそれへの対応を示している。

申立ての内容	申立てへの対応
<p>【基準 5】 教育内容及び方法</p> <p>【根拠・理由】 観点 5 - 6 - ものづくりを通して専攻科の目的を達成するための実験が設定されているなど、創造性を育む教育方法の工夫がなされている。<u>インターンシップは、企業等における研修が設定されており、実践的技術者を育成するための一環として実施される予定である。</u></p> <p>【意見】 インターンシップは、夏季休業期間中に国内企業等において長期間（10日～20日間）のインターンシップが用意され、全員が参加するなど、実践的技術者を育成するための一環として実施されている。</p> <p>【理由】 本校は、本年4月に「制御情報システム工学専攻」、同じく10月に「海事システム工学専攻」の専攻科を設置し、いずれの専攻も授業科目で「インターンシップ」（選択、2単位）を開設している。国内企業等でのインターンシップは、夏季休業期間中に別紙のとおり実施され、専攻科生全員（9名）が参加した。また、海外でのインターンシップは、カナダのノースアイランドカレッジにおいて1月8日から2月6日の約4週間の期間で実施され、10月に入学した海事システム工学専攻の学生を含め8名がプログラムに参加している。 以上の理由から、本校のインターンシップは、既に実施されていると言える。</p>	<p>【対応】 下記のとおり修正した。</p> <p>ものづくりを通して専攻科の目的を達成するための実験が設定されているなど、創造性を育む教育方法の工夫がなされている。インターンシップは、企業等における研修が設定され、実践的技術者を育成するための一環として、制御情報システム工学専攻において実施されている。なお、平成17年10月に学生の受入を行った海事システム工学専攻を含めたインターンシップは、今後実施される予定である。</p> <p>【理由】 平成17年10月に学生の受入を行った海事システム工学専攻を含めた専攻科としてのインターンシップについては、自己評価書及び根拠資料並びに訪問調査における状況確認の範囲内においては未実施であったことから、「実施される予定である。」としたが、制御情報システム工学専攻について、夏季休業期間中に実施されている状況を明確にした。 なお、海外でのインターンシップについては、自己評価書及び根拠資料並びに訪問調査における状況確認の範囲内において未実施の取組であるため、取り上げていない。</p>

< 参 考 >

現況及び特徴（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）

1 現況

- (1) 高等専門学校名 富山商船高等専門学校
 (2) 所在地 富山県射水市海老江練合1-2
 (平成17年11月1日、市町村合併により射水市に変更)
 (3) 学科等構成

学 科：商船学科，電子制御工学科，
 情報工学科，国際流通学科
 専攻科：海事システム工学専攻，
 制御情報システム工学専攻

(4) 学生数及び教員数

学生数

準学士課程	1	2	3	4	5	実	計
商船学科	45	45	45	40	42	37	254
電子制御工学科	39	49	40	48	39		215
情報工学科	47	43	40	46	47		223
国際流通学科	38	43	56	37	37		211
計	169	180	181	171	165	37	903

専攻科課程	1	2	計
海事システム工学専攻	4		4
制御情報システム工学専攻	9		9
計	13		13

専攻科の学生数は、平成17年10月1日現在。

教員数

	教授	助教授	講師	助手	計
教養学科	8	4	8		20
商船学科	6	5	1	3	15
電子制御工学科	2	5	2	2	11
情報工学科	3	4	1	2	10
国際流通学科	1	4	2	3	10
練習船		1	1	2	4
計	20	23	15	12	70

長期海外渡航者1名除く。（情報工学科助教授）

2 特徴

富山商船高等専門学校は、明治39年7月に新湊町立新湊甲種商船学校として創立以来、約100年の歴史を有し、幾多の制度変更を経て昭和42年6月国立高等専門学校となり、平成16年4月に独立行政法人国立高等専門学校機構富山商船高等専門学校となった。その間、船舶職員の育成を通じて、わが国の経済基盤である海運業及び関連産業の発展に大きく貢献するとともに、ものづくりを支える創造性に富んだ実践的技術者等の養成を通して、地域の産業に寄与し、これまでに約5,000名の卒業生を送り出している。

また、昭和42年の高専昇格後、産業構造の変化等に

対応し、昭和60年に情報工学科、昭和63年に電子制御工学科が改組設置され、平成8年には文科系の国際流通学科が設置され、さらに、平成17年4月には専攻科の海事システム工学専攻及び制御情報システム工学専攻が設置され、商船系学科等だけでなく、工業系、文科系の学科等を持つ特色ある高専として現在に至っている。

本校は、変化する社会に目を向け、時代に適合した学科、教科内容を築き上げることにより、国際人の育成と未知への挑戦を校風とする本校の伝統を築き上げている。

「実践的なものづくり教育」に積極的に取り組んでおり、実験、実習、卒業研究を始め、ロボットコンテスト、プログラミングコンテスト、プレゼンテーション大会等を通じて、創造する喜びを実践的に学び、大会等では数々の賞を受賞し、毎年高い評価を受けている。

「人間教育」として、運動部、文化部とも活発に活動を行い、変化に富んだキャンパス生活を通して柔軟な思考や個性を身に付け、心身とも健康な学生の育成に努めている。

「国際人の育成」という点では、ネイティブによる語学教育や異文化体験等、国際性を重視した教育を行い、コミュニケーション能力豊かで、社会性に富んだ卒業生を送り出している。

教養教育では、高校に準じた幅広い教養科目を設け、バランスのとれた人格形成を目指すとともに、専門科目に関連した科目を多く設け基礎学力の充実を図ることを目標にしている。商船系、工業系、文科系の分野が異なった学科を設けているため、それに応じたカリキュラムの編成を行っている。

本校は、練習船「若潮丸」を有しており、商船学科学士の教育に使用する他、他学科学生の実験実習及び教員の研究等にも積極的に利用している。また、地域住民への教育サービス、地域諸団体との共催事業及び練習船等を利用した共同研究など、全国の5商船高専しか保有しない練習船を利用した活動を積極的に行っている。

本年4月に、人材育成、技術開発等を通じて、地域社会や産業界への貢献を目的とした技術支援センターを設置し、今後は積極的に技術相談、共同研究等を行うことにしている。

全国各地から集まる学生のために学生寮を設置しており、全学生の3分の1に当たる約300名が共同生活を送っている。本校の学寮は、規律正しい共同生活を通して、友愛・協調及び自主の精神を培い、社会の秩序と倫理を重んずる気風を養い、学生の将来に渡る人間形成に資することを目的としている。

これらの特徴が有機的に結びつき、学生本人の夢や希望を実現できる体制を提供している。

目的（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）

富山商船高等専門学校の使命

1. 本校の目的

本校は、学則に目的を明確に定めている。

（学校全体の目的）

第1条 富山商船高等専門学校は、教育基本法、学校教育法及び独立行政法人国立高等専門学校機構法に基づき、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的とする。

（専攻科の目的）

第58条 専攻科は、高等専門学校における教育の基礎の上に、船舶と工業に関する高度な専門知識と技術を教授し、その研究を指導することを目的とする。

2. 教育目標

高等専門学校は、専門性、創造性を持つ実践的な技術者・実務者の養成を目的とし、5年間（商船学科は5年半）の一貫教育を行う学校である。本校は国立高等専門学校の一つとして、商船学科、電子制御工学科、情報工学科及び国際流通学科の4学科を置き、実験実習を重視した教育課程の下、学生の自主性や意思疎通能力を高めるよう教育を行う。

勉学に加え、クラブ活動や学寮生活の指導、様々な体育・文化活動の実施、練習船を使った集団訓練などにも力を入れ、学生の体力、文化的能力の向上や、豊かな人間性の涵養に努める。

また、専攻科については、5年間の高専本科における教育の上に、さらに、2年間のより高度な教育を教授し、「高い専門性と豊かな人間性を備えたシステムエンジニアの育成」を目指し、本科の「ものづくり教育」を活かし、専攻科では更に理論的な実証を重ね、専門性を高めるようにする。また、海事システム工学と制御情報システム工学の両専攻の共通基盤として機械工学、電気電子工学、情報工学の広い範囲の技術についても学ぶとともに、工学的手法を取り入れた設計やシミュレーション、プレゼンテーションなどの横断的分野を重視した教育課程により、幅広い立体感のある技術者の育成を目指す。

3. 教育方針

「主体性と品格のある専門家の育成」

- ・学生本人の夢や希望を実現できる専門知識・技術を授ける。
- ・自ら考え、主張し、行動する主体性を育てる。
- ・社会人として求められる教養、倫理観等を養い、品格ある個人を育てる。

4. 運営方針

本校の運営に当たっては、本校の中期計画・年度計画に基づき、本校の個性化、活性化、教育研究の高度化を推進し、教育研究機能を充実させるとともに、人材育成、技術開発等を通して地域社会や産業界へ貢献する。

また、独立行政法人制度の趣旨に則り、自律性、自発性、透明性を確保・向上させる。特に、「社会に開かれた学校」を目指し、学生の保護者、中学生、地域住民、自治体、企業等に本校の教育状況を知ってもらうとともに、外部の意見を取り入れて本校の運営や教育を改善していく。

その際、教職員自身の意識改革が極めて重要であることを認識し、改革に取り組むことにしている。

(準学士課程・専攻科課程等ごとの独自の目的)

1. 教育目標 (準学士課程)

(1) 商船学科 「海と陸に活躍できるスペシャリストの育成」

・商船学科は、航海コースと機関コースの2つのコースからなる複合学科であり、航海コースは、船舶職員(船長、航海士)の育成、さらに海運や海事関連産業の各分野において、総合的で管理的な任務が遂行できる人材の育成を目指す。機関コースは、船舶職員(機関長、機関士)の育成、さらに機械工学の諸知識及び電気、コンピュータ、自動制御など幅広い専門知識を持ったシステムエンジニアの育成を目指す。

(2) 電子制御工学科 「創造的メカトロニクス技術者の育成」

・電気・電子、機械・材料、コンピュータ・制御の3つの複合化された知識を備えた、いわゆるメカトロニクス技術者の育成を目指す。

(3) 情報工学科 「情報通信時代に活躍できるコンピュータ技術者の育成」

・情報化社会に活躍できる幅広いコンピュータ技術者の育成を目指す。

(4) 国際流通学科 「国際社会で活躍できるビジネスパーソンの育成」

・文科系のユニークな学科であり、国際舞台で活躍できるビジネスパーソンの育成を目指す。

教養学科は、高等学校に準じた幅広い教養科目を設け、専門科目に関連した科目を多く設け基礎学力の充実を図り、バランスのとれた人格形成を目指すことを目的とする。

2. 教育目標 (専攻科課程)

(1) 海事システム工学専攻

「物流・輸送システム、プラントなどの海事システムを創生できる高度な技術者の育成」

陸上と船舶を繋ぐ視点、及び、陸上の視点から、深く体系的に学び、新たな物流・輸送システム、新たなプラント等の設計、開発などのシステム創生を担える能力の育成を目指す。

陸上からの船舶運航の支援・管理システムの開発、さらに、新たな航路や物流・輸送システムの開発等を実社会において実現し得る物流・輸送のコーディネーターとしての役割を果たし、船舶運航管理、機関管理に関する高度な知識・技術を有し、海事システムを企画・立案、運用できる技術者・管理者の育成を目指す。

(2) 制御情報システム工学専攻

「制御情報システムにおける高度な研究開発を担える創造性豊かな技術者の育成」

専門性を高めた教育課程により、知識・技術の理論的な裏付け、システムの立案、設計、構築、評価を実践する。研究面においては、地域企業との共同研究開発及び学会発表を積極的に行う。また、両専攻科共通の教育課程により、プレゼンテーション能力、国際コミュニケーション能力、そして技術者としての豊かな人間性を育成する。これらを通して、電気電子工学、情報工学各分野のニーズに応じた新しい知能システムの創出ができる技術者を育成する。

選択的評価基準に係る目的（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）

（選択的評価基準「研究活動の状況」に係る目的）

本学には現在、商船系の商船学科、工業系の電子制御工学科と情報工学科、文科系の国際流通学科、教養科目を担当する教養学科の5つの教育研究組織がある。その役割は、それぞれが専門とする分野の研究と教育を担うことであり、建校以来、当該分野の発展と人材育成に尽力してきた。ここでは各学科の研究目的を別個に述べることはせず、全学的な視点からの研究目的について述べる。

本校は、専門の学芸を教授することを第一義とした教育機関であり、研究機関としての機能は有していないため[昭和36年9月12日文部次官通達]、平成16年3月まで独自に研究目的を明示することはしてこなかったが、全国に設置された国立高等専門学校の一校として、高等専門学校設置基準第2条[昭和36年8月30日文部省令]の定めるところに従い、教育内容を学術の進展に即応させるために研究活動を行ってきた。

平成16年4月、独立行政法人国立高等専門学校機構の設置する高等専門学校の一校として新たなスタートを切った本校は、教育水準の維持向上と社会貢献のため、今後も研究活動を継続して行うこととし、本校の中期目標・計画表の中で独自に目的を明示している。以下に研究目的及び目標に該当する部分を抜粋する。

- （イ）教育内容を技術の進展に即応させると共に教員自らの創造性を高めるため [研究に関する目標より]
- （ロ）本校の個性化、活性化、教育研究の高度化を推進するため[前文 運営方針より]。
- （ハ）人材育成と技術開発等を通じて地域社会や産業界へ貢献するため[前文 運営方針より]

(選択的評価基準「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」に係る目的)

本校は「社会に開かれた学校」を目指し、学生の保護者、中学生、地域住民、自治体、企業等に本校の教育状況を知ってもらうことを運営方針の一環としており、学校要覧にも明記している。また地域住民の生涯学習ニーズの高まりや地域貢献への要請に対応していく必要性を認識している。昨年度（平成16年度）に定めた中期計画においては、社会との連携のために「公開講座等を開催し、広く地域住民の参加を呼びかける」、「地域中学校等への「IT教育」、「ものづくり教育」等の出前授業を行う」、「授業等に支障のない範囲で地域住民に施設を開放し、活用を図る」といった目標を明記している。

本校における教育研究の成果を社会へ還元し、地域社会との連携を図るという目的から、(1)公開講座、(2)本校教員が中学校等への出向き行う出前授業、(3)地域住民への施設開放等の活動を行っている。特に、本校の教育や設備の特色を生かして、船・ロボット・コンピュータ・語学に関する公開講座等を多数用意し、正規の課程に在籍する学生以外にも積極的に教育サービスを提供するよう努めている。

自己評価の概要（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）

基準 1 高等専門学校の目的

本校の目的は、学校教育法第70条の2に基づき準学士課程及び専攻科課程ごとに明確に定め、学則に掲げている。教育方針については、平成16年4月独立行政法人への移行に伴い、「主体性と品格のある専門家の育成」を目指し、次のとおり策定した。

- ・ 学生本人の夢や希望を実現できる専門知識・技術を授ける。
- ・ 自ら考え、主張し、行動する主体性を育てる。
- ・ 社会人として求められる教養、倫理観等を養い、品格ある個人を育てる。

また、養成しようとする人材像を含めた達成しようとしている基本的な成果等については、学科及び専攻科ごとに教育目標として定め、学年ごとに習得する専門性や取得を目指す資格等を明確に定めている。さらに、独立行政法人化に伴い本校独自の中期計画及び年度計画を策定し、その中に教育に関する目標等を明確に定め、計画的に実施している。

目的の周知方法については、教職員には、ホームページや学校要覧等により周知し、学生に対しては、学科ごとの教育目標を含め、ホームページ及び学生便覧等により周知している。

社会に対しては、ホームページ等を利用し広く公表している。本校は目的の公表を主として志願者対策の一環として、中学校を対象に重点的に実施している。中学校教員を対象とした進学説明会及び中学校訪問、中学生を対象とした学校見学会において学校要覧及び入学案内を配布し、本校の目的、教育方針及び本校の養成する人材像等を積極的にPRしている。就職関連企業には、教育方針が記載されたパンフレットを送付するとともに、訪問する際には、学校要覧を持参し、教育内容及び教育方針等を積極的に説明している。

なお、本年4月、広報業務の集約化・一元化を図り効果的な広報を実施するために新たに広報室を設置し、校長をトップとして組織化を図った。これにより外部に対し、効果的・積極的にPRを行える体制とした。

基準 2 教育組織（実施体制）

学校の教育に係る基本的な組織構成として、学科及び専攻科の構成は、地域の特性等を踏まえ商船学科、電子制御工学科、情報工学科、国際流通学科の4つの学科及び海事システム工学専攻、制御情報システム工学専攻の2つの専攻からなり、これらは学校の目的に沿って適切に構成されている。

特に学科構成がバラエティに富むことから、多様な学生・教員を有しており、学校の活性化につながっている。学校が保有する練習船等が、授業のほかカッターレース大会やオリエンテーション等で全校的に活用され、本校の目的と関連のある人間形成に貢献している。

また、情報処理センター、技術支援センター及び臨海実習場（練習船若潮丸運航管理等を含む）が設置され、授業等において活用されており、目的に照らして適切なものである。

教育活動を展開する上で必要な運営体制として、教育課程全体を企画・調整するために教務委員会が設置され、教育課程、授業改善に関する重要な事項は、この委員会が中心となって、学校全体として計画、実行、チェック、改善のサイクルを構成し、十分機能している。

このほか、教育活動を円滑に実施するための支援体制として、特にきめ細かい就学指導を必要とする低学年に副担任制や専任の学年主任を設け、また学生会活動やクラブ活動においても十分な教育支援が図られている。

基準 3 教員及び教育支援者

本校の教員の配置に関して、一般科目担当教員については、高等専門学校設置基準を満たしつつ、環日本海

諸国語系語学教員やネイティブの英語教員を配置している。専門科目担当教員については、本校が商船系、工業系、文科系の3分野を教授する高専であることから、高等専門学校設置基準を満たしつつ、多岐にわたる教育分野や船舶職員法上の教科への対応、練習船教員の配置という本校独自の要件を充足させるための配置としている。また専攻科の授業科目担当教員については、教育・研究業績に応じて科目担当を決定した後、教員組織等に関する審査を昨年度受審し、要件を満たすことを確認した。

教員全体の年齢構成は均衡あるものとなっており、また教員の経歴については、採用された高専以外の勤務経験者が多く、教授及び助教授については採用された学校以外の勤務経験などが既に約90%となっている。採用については原則公募としており、採用・昇格の選考は教員選考規則にしたがって教員選考委員会での審査を経て校長が行うなど適切な運用が行われているが、基準の明確化について改善すべきところがある。

教員の教育活動評価については、試行段階を経て授業評価の仕組みを整備し、学校として組織的に実施している。また、校長、教務主事による全教員に対する授業参観、学内公開授業による教員相互評価なども実施しており、教員の教育活動に関する定期的な評価を適切に実施するための体制が十分整備され、実際に評価が行われている。

また、円滑な教育課程を展開するために事務部に学生課を設置し、教務事務及び学生支援事務を行う等、適切に役割を分担し効果的に機能している。また、本年4月に技術支援センター内に技術室を設置し、技術系職員を一元化し配置することにより、教育支援体制の効率化・円滑化を高めている。また、図書館には、専任の司書を含む3名の職員を配置し、業務を行っている。

基準4 学生の受入

本校では、アドミッション・ポリシーを明確に定め、ホームページ等を通じて教職員に周知するとともに、様々な媒体を通して外部に公表している。また、アドミッション・ポリシーに沿った学生を発掘し本校の受験を促すために、中学生向けの多数の公開講座の開講や夏・秋の学校見学会の開催などの活動を行っている一方で、準学士課程の推薦入学試験や編入学試験において面接を実施し、アドミッション・ポリシーに沿った学生の選抜に努めている。さらに、アドミッション・ポリシーに沿った学生が入学しているかどうかを入学者アンケートの実施により検証しており、本校はアドミッション・ポリシーに沿って適切に学生を受け入れていると言える。

実入学者数について、公立高校との併願を認める条件下で実入学者数を適正数とするために受験生へのアンケート等の対策を十分に実施しており、実入学者数も入学定員に対して適性である。

基準5 教育内容及び方法

準学士課程においては、学生本人の夢や希望を実現できる専門知識・技術を教授するために、各学科の目標に従い、授業科目が適切に配置されている。また、各教科の内容及び水準は前述の目標を達成するに十分なものとなっている。さらに、シラバスが適切に整備され活用されている。

各授業科目は、その目標を十分に実現できる授業形態となっているとともに、複数教員の協力体制による授業、教育内容に応じた少人数授業、及び情報機器を使用した授業が多く、よく工夫されている。このほか、創造性を育む教育として、ものづくりやプレゼンテーションをコンテスト形式で行う授業がすべての学科で実施されている。また、インターンシップの取り組みは年々実績が上がっている。

成績評価や単位認定に関する基準は、学内規則に定められ、学生に周知されている。成績評価に関しては、担当教員から学生に対し、評価方法の説明が事前になされ、それに沿って行われている。また、卒業及び進級の認定は、学内規則に沿って、全教員が参加する判定会議において、適切に行われている。

特別活動は、ホームルームのほか、1年次と3年次に合宿研修が実施されている。また、学生指導及び課外活動、学生会活動は、自ら考え、主張し、行動する主体性を育てる目標を達成するために、教職員全体が一丸となり取り組んでいる。

専攻科課程においては、各専攻の目標達成のため、適切な授業科目が講義、実験実習のバランスよく配されている。シラバスが目的に沿って整備され、授業に活用することが可能な形になっている。1期生が4月に入学したばかりで運用等については評価の段階ではないが、情報機器を用いた授業が行われ、創造性を育むためのものづくりを取り入れた実験などが計画されている。平成19年度に専攻科棟が竣工し、一層の充実が図られる予定である。

基準6 教育の成果

本校では、卒業研究の指導は各学科において組織的に行われており、その評価や判定も会議を経ている。また、資格取得においても、学科の目的に即した資格取得を奨励し、取得した資格の単位認定を行うなど、組織的に取り組んでいる。このような取組によって、卒業時に身に付ける学力・能力、養成する人材像についての達成状況の把握・評価は適切に行われている。

本校での過去5ヵ年の「不認定単位数」・「原級及び退学者数」・「欠課時数」の状況は、概ね減少で、「学業成績」・「資格取得」の状況では平均的な水準を維持している。また、卒業研究では組織的な指導を行うとともに、研究発表を一般公開するなど積極的に外部評価を取り入れ、研究水準の維持に努めている。このような状況から、教育の成果や効果は概ね上がっていると評価できる。

本校の進路の状況については、就職・進学ともに各学科の目的に相応しい進路が選択されており、かつ、就職率・進学率についてはほぼ100%となっている。このような実績から、教育の成果は十分に上がっていると評価できる。

本校では、平成16年度に実施した授業アンケートの学生自身が評価した理解度によって、学習達成度評価を分析している。その結果からは概ね平均以上の水準にあると判定しており、教育の成果や効果は上がっていると評価できる。

進路先関係者や卒業生への意見聴取については、平成13年度と平成15年度に実施されていること、また、平成17年度も調査中であること、今後新たに進路先の大学への意見聴取の検討を行うことが年度計画に組み込まれていることなど、意見聴取に関する取組は十分に行われている。聴取結果の分析からは、人間性や専門性においては教育の成果を上げていることが十分に評価できる。一方、国際性や語学では低い評価となったものの、すでに中期計画に改善策を盛り込むなど、改善の姿勢については評価できる。

以上、成果や効果の評価・把握する取組という点では十分に実施されており、その成果においても概ね平均的な水準を維持している。特に就職・進学率では高い水準を維持していることは評価できる。一方、進路先や卒業生からの意見聴取で低いと評価されたことに対する改善策も講じるなど、取組姿勢としては評価できる。

基準7 学生支援等

総じて優れている。まず、必要に応じガイダンスが行われ、教員が適時学習相談に応じる姿勢をとっているなど、学生の学習を支援する体制は十分に満たされかつ高い水準にあるといえる。施設面についても整備は十分であり、設備面での整備も更なる充実が図られている。

学習活動一般や留学等のニーズの把握については、担任が学習活動に関するアンケートを学生に対して行うなど、その状況を行う体制がある。資格、検定等についてもアンケートや日常の学習相談などで把握する機会がある。これらはいずれも充分機能している(但し後者については、本校では社会的評価や企業のニーズも考え

ている)。更に、制度面においても資格試験や検定試験受講、外国留学を支援する体制は十分に整備され、活発に機能している。

留学生や障害を持つ学生、編入学生に対しては、留学生向け時間割の用意し、障害を持つ学生に対する介護人を充当するなど、適切な対応を取ることができる体制が整いかつ機能している。学生の課外活動に対する支援体制も必要に応じて予算措置が講じられ、教員の分掌も定められるなど、適切に支援体制が整備されている。また、その引率実績などから、支援体制が十分に機能していることも明らかである。

学生の生活や経済面に係わる指導・相談・助言を行う体制では、学生相談員、看護師及びカウンセラーを配置し対応している。経済的理由から修学が困難な学生に対しては各種団体の奨学金制度をホームルーム等で周知している。また、学生寮が整備され学生の生活及び勉学の間として有効に機能している。さらに留学生に対して学生寮内に特別区域を整備し、専用の調理室やシャワー室が設置され、食事における宗教上の配慮などが行われている。このほか、障害を持つ学生に対しては校舎にエレベータやスロープの設置などのバリアフリー化による支援が行われている。

就職や進学などの進路指導を行う体制として進路資料室が整備され、外部講師による就職説明会が定期的実施され、高い就職率につながっている。

基準 8 施設・設備

学校教育の実現にふさわしい環境として教室、研究室及び実験・実習室等の施設は十分に整備されている。また、良好な教育環境を学生に提供するため全ての教室は冷暖房完備となっている他、電動スクリーン、情報ネットワーク端子を設置し多様な教育手法に対応可能な設備を整備している。

屋外運動場は、降雪降雨後素早く使用可能な全天候舗装等で整備され、夜間照明の設置により施設の利用率向上が図られている。

情報ネットワークは、ハード及びソフト両面からセキュリティ管理を実施し、学生のニーズを満たすPCを各所に配置していることから、十分に有効活用されている。

また、施設を有効かつ効果的に使用するため、施設使用実態調査を実施し整備を図っている他、学生の実験・実習の安全管理にも万全を期している。

図書館は、平成17年度に新設された専攻科に関する図書の充実等や学生の利用促進等改善の取り組みがあるものの、成果が表れるよう更に方針を検討する必要がある。

以上のことから、教育課程にふさわしい施設・設備、情報ネットワーク、図書資料等が整備され、有効に活用されているといえる。

基準 9 教育の質の向上及び改善のためのシステム

教育活動の実態を示すデータや資料について、本校では定期試験や小テストの答案、各種アンケート結果などを電子データとして収集・蓄積しており、適切な取り組み状況と言える。

学生及び学外関係者からの意見聴取は「授業評価アンケート」「学習と生活に関するアンケート」「卒業生アンケート」「専攻科設置に関するアンケート」などを通じて、学生、卒業生、企業、学外有識者などから多面的に十分に実施され、その意見は自己点検・評価等に適切に反映されており、教育課程の見直し、教育の質の改善に十分に結びつけられている。

本校では教育の質の向上及び改善のためのシステムとしてFD専門委員会を設置し、FD研修会、「授業改善へのガイドライン」といった冊子の作成・配布などの活動を組織的に行うようにしており、十分な取り組み状況といえる。

F D研修会は毎年組織として計画的に行われており、全教員が参加し、アンケートを実施して報告集を作成・配布している。アンケートの結果はその後のF D研修会の改善に役立てている。また、教員相互の授業参観、校長・教務主事・学科長による授業評価、学科独自の研修など授業改善のための多様な取り組みが十分に行われている。

基準 10 財務

本校は、教育研究活動を安定して遂行できる必要な資産を有している。

教育研究活動を安定して遂行するための収入の確保は、運営費交付金による予算措置となっていること及び学生納付金、外部資金の積極的な確保等、自己財源の確保に努めている他、業務の効率化、経費の削減等にも努めている。

本校の根幹的計画である「中期計画・年度計画」の策定に当たっては、運営諮問会議を開催し、外部有識者の提言（評価）を得て実施している。また、校内予算の配分は、基本方針を定め本校運営審議会に附議し、教員会議に報告している等、その審議方法を含め適切に計画を策定し、関係者に明示されている。なお、執行に当たっては、配分予算内で効率的かつ適切に執行している。

平成16年度の決算に係る財務諸表は、機構本部へ報告し各高専分を含め一括して外部による会計監査が実施され、公表を予定している。

以上のように、本校の財務は適切に計画・履行されている。

基準 11 管理運営

本校は、学校の目的を達成するために、校長のリーダーシップの下、迅速かつ責任のある意思決定を行える態勢となっている。教務主事、学生主事及び寮務主事を副校長として配置し、関係規則にその役割を明確に定めるとともに、関係委員会の規則等についても明確に定め、校長を補佐している。また、教育等の目的の達成に向けて組織的に機能を果たすため、本年4月に校内の各種委員会を見直し、整理統合を行った。従来の組織と比較すると、委員会の数も半分程度になっている。これにより、委員会の役割を明確に定め、教員の負担も軽減されることになり、機動的かつ効果的に意思決定が行える態勢に改善した。

管理運営に関する委員会は、法令で定めてある委員会を設置し、規則を定め定期的に開催している。事務部については、事務部長をトップとした3課体制で組織されており、事務組織規則により適切に役割を分担し、適切な人員配置を行い、効果的に機能している。

外部有識者の意見を学校運営に反映させるために運営諮問会議を設置し、本校の運営に関する重要事項及び本校の教育及び研究活動に関する重要事項等について意見・提言を受けている。また、独立行政法人への移行に伴い、本校独自の中期計画・年度計画を策定し、その業務実績について自己評価を行い、運営諮問会議において外部評価を受け、その結果をフィードバックして、組織的に教育改善等に結びつけるシステムを整備している。本年度は、本校の平成17年度計画（案）（平成16年度計画における実績報告含む）について諮問し、委員から寄せられた意見及び提言を本年度の年度計画に反映させ策定するとともに、ホームページで公表している。

なお、自己点検・評価（や第三者評価）の評価結果の公表は、平成6年3月に「現状と課題」及び平成13年3月に「自己点検・評価報告書」を冊子として2回発行し公表している。

選択的評価基準 研究活動の状況

本校には教員・技術職員が行う研究を支援するための設備・施設が存在しており、教育内容を技術の進展に

即応させると共に教員自らの創造性を高めることに貢献してきた。また、平成17年4月には技術支援センターを設置し、そこを中心に効果的な技術支援システムの構築、研究の受け入れ、研究紹介誌の発行、地域研究交流を活性化するための地元企業への研究シーズ紹介訪問等、本校の個性化、活性化、教育研究の高度化と共に地域社会や産業界への技術貢献を推進するための新しい試みを、学校として組織的に展開し始めたことから、高等専門学校の研究の目的に照らして、研究体制及び支援体制が適切に整備され、十分に機能している。

環日本海での研究調査協力11件、過去5年間の年平均発表論文数85.6件、年平均口頭発表件数56件、研究業績による受賞9件、学位取得14件、特許5件等、研究の目的及び目標に沿って十分に成果を上げている。特に、日本海側唯一の商船高専としての個性を活かし、練習船を活用した海洋環境、海難防止等に関する地域社会に密着した研究が行われてきた点、また、学位取得教員数が年々増加傾向にあり各教員の研究教育能力のレベルアップが着実に進められてきた点は優れている。以上のことから、研究の目的に沿った活動の成果が十分に上げられている。

教員・技術系職員の研究業績・実施状況を学校は把握している。また、これまで各教員が個人レベルで行っていた研究活動及び地域との連携・協力を、学校として組織的に推進する方向へと改善するため、技術支援センターを設置した。さらに、当センターの企画・事業が、研究活動の改善と、地域社会や産業界との交流活性化のために機能し始めていることから、研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能し始めている。

選択的評価基準 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況

教育研究の成果を社会に還元し、地域社会との連携を図るという本校の教育サービスの目的に照らして、公開講座委員会を設置し、若潮丸体験航海講座、ロボット入門、環日本海諸国語講座（ロシア語・韓国語・中国語）等の多様な学科を有する本校の特色を反映した公開講座が毎年数多く実施されている。また公開講座の対象は、小学生から大人まで幅広く地域住民が参加できるよう配慮されている。地域の人々の公開講座への参加状況は良好で、参加者アンケートを見ると全体の満足度が高く、活動の成果が上がっており、目的の達成状況が非常に優れているといえる。

自己評価書等リンク先

富山商船高等専門学校のホームページ及び機構に提出した自己評価書本文については、以下のアドレスからご参照下さい。

なお、自己評価書の別添として提出された資料の一覧については、次ページ以降の「自己評価書に添付された資料一覧」をご参照下さい。

富山商船高等専門学校 ホームページ <http://www.toyama-cmt.ac.jp/>

機構 ホームページ <http://www.niad.ac.jp/>

自己評価書 http://www.niad.ac.jp/sub_hyouka/ninsyou/hyoukahou200603/kousen/jiko_toyamasyousenkousen.pdf

自己評価書に添付された資料一覧

基準	資料番号	根拠資料・データ名
基準 1	1 - 1 - - 1	本校の目的
	1 - 1 - - 2	本校の教育方針
	1 - 1 - - 3	学科ごとの教育目標
	1 - 1 - - 4	平成 16 年度年度計画における実績及び平成 17 年度年度計画
	1 - 2 - - 1	ホームページに掲載された本校の目的
	1 - 2 - - 2	学生便覧に掲載された本校の目的
	1 - 2 - - 3	ホームページに掲載された教育方針
	1 - 2 - - 4	学生便覧に掲載された教育方針
	1 - 2 - - 5	学校の目的等の記載箇所（一覧表）
	1 - 2 - - 1	平成 16 年度富山商船高等専門学校学校要覧配付先
	1 - 2 - - 2	入学案内（COLLEGE GUIDE）
	1 - 2 - - 3	秋季学校見学会（体験講座）のご案内
	1 - 2 - - 4	平成 16 年度秋季見学会学校別参加確定人数
	1 - 2 - - 5	進学説明会開催通知
	1 - 2 - - 6	進学説明会確定名簿
	1 - 2 - - 7	入学案内等の配布先
	1 - 2 - - 8	就職関連企業に対する P R 状況（過去 5 年分）
1 - 2 - - 9	就職用パンフレット	
基準 2	2 - 1 - - 1	学科、学級数、入学定員
	2 - 1 - - 2	組織
	2 - 1 - - 3	くさび形カリキュラム（電子制御工学科の例）
	2 - 1 - - 4	平成 16 年度若潮丸オリエンテーション実施要項
	2 - 1 - - 5	国際流通学科 2 年 平成 16 年度前期 若潮丸実習
	2 - 1 - - 1	専攻科の専攻及び入学定員
	2 - 1 - - 2	組織
	2 - 1 - - 3	専攻科パンフレット
	2 - 1 - - 1	組織
	2 - 1 - - 2	富山商船高等専門学校情報処理センター管理運営規則
	2 - 1 - - 3	平成 16 年度前期プログラミング演習室利用授業時間割
	2 - 1 - - 4	平成 16 年度情報処理センター主催 講演会
	2 - 1 - - 5	富山商船高等専門学校技術支援センター規則
	2 - 1 - - 6	富山商船高等専門学校技術支援センター技術室組織等に関する要項
	2 - 1 - - 7	平成 17 年度教育支援依頼書、業務支援依頼書
	2 - 1 - - 8	臨海実習場
	2 - 1 - - 9	練習船若潮丸目的別運航実績表（過去 5 年間）
2 - 2 - - 1	富山商船高等専門学校の各種委員会に関する規則（抄）	

	2 - 2 - - 2	平成 16 年度教務委員会開催状況及び議題一覧
	2 - 2 - - 3	平成 16 年度第 7 回教務委員会議事要旨
	2 - 2 - - 4	授業改善サブグループ～教育課程の改善（カリキュラムポリシー）～
	2 - 2 - - 5	教科指導ガイドライン（授業アンケート結果に答えて）
	2 - 2 - - 6	学校通信～教務だより～
	2 - 2 - - 1	国際流通学科と教養学科の外国語担当者間で兼任
	2 - 2 - - 2	一般科目（数学）と専門科目の連携による効果的な教育のあり方の検討について
	2 - 2 - - 1	平成 17 年度富山商船高等専門学校役職員一覧
	2 - 2 - - 2	平成 17 年度クラブ・同好会一覧表
	2 - 2 - - 3	平成 16 年度クラブ顧問会議議事メモ
	2 - 2 - - 4	平成 16 年度厚生補導担当者研究会実施要項
基準 3	3 - 1 - - 1	教養学科の常勤・非常勤教員名簿
	3 - 1 - - 1	商船学科、練習船の常勤教員名簿
	3 - 1 - - 2	電子制御工学科、情報工学科、国際流通学科の常勤・非常勤教員名簿
	3 - 1 - - 3	船舶職員法による必要履修科目
	3 - 1 - - 1	専攻科教育課程の体系
	3 - 1 - - 2	専攻科教育課程の体系と実施科目
	3 - 1 - - 3	専攻科教育課程表、学期別配当と授業担当者の一覧
	3 - 1 - - 1	教員の年齢構成
	3 - 1 - - 2	教員の定員・現員
	3 - 1 - - 3	学科別および教員全体の年齢構成
	3 - 1 - - 4	教員の経歴の多様性
	3 - 1 - - 5	教員の多様性
	3 - 2 - - 1	高等専門学校設置基準
	3 - 2 - - 2	本校の教員選考規則
	3 - 2 - - 3	採用および昇格時の提出書類
	3 - 2 - - 4	選考委員会報告書
	3 - 2 - - 1	授業評価アンケート用紙
	3 - 2 - - 2	授業評価結果による自己評価・改善点
	3 - 2 - - 3	授業評価結果の分析
	3 - 2 - - 4	校長・教務主事による授業参観
	3 - 2 - - 5	公開授業による教員相互評価
	3 - 2 - - 6	平成 17 年度前期 授業評価計画（案）
	3 - 3 - - 1	富山商船高等専門学校事務組織規則
	3 - 3 - - 2	教務関係事務組織図
	3 - 3 - - 3	富山商船高等専門学校技術支援センター技術室組織等に関する要項
	3 - 3 - - 4	技術支援センター組織図
	3 - 3 - - 5	平成 17 年度教育支援依頼書・業務支援依頼書
基準 4	4 - 1 - - 1	入学者受入方針

	4 - 1 - - 2	ホームページにおけるアドミッションポリシーの掲載箇所
	4 - 1 - - 3	入学案内 (COLLEGE GUIDE)
	4 - 1 - - 4	平成 17 年度富山商船高等専門学校学生募集要項
	4 - 1 - - 5	平成 18 年度編入学学生募集要項
	4 - 1 - - 6	平成 17 年度専攻科海事システム工学専攻学生募集要項
	4 - 2 - - 1	平成 17 年度富山商船高等専門学校公開講座
	4 - 2 - - 1	入学生アンケート調査結果
	4 - 3 - - 1	過去 5 年の各学科の出願者、受験者、合格者、入学者
	4 - 3 - - 2	過去 5 年の入学者に対する推薦合格者の推移
	4 - 3 - - 3	入学者選抜 (学力) 受験者アンケート
基準 5	5 - 1 - - 1	一般科目配当表
	5 - 1 - - 2	商船学科専門科目配当表
	5 - 1 - - 3	電子制御工学科専門科目配当表
	5 - 1 - - 4	情報工学科専門科目配当表
	5 - 1 - - 5	国際流通学科専門科目配当表
	5 - 1 - - 6	教養学科のめざすもの (各科目の系統図)
	5 - 1 - - 7	教養学科の目標 (商船学科、電子制御工学科、情報工学科)
	5 - 1 - - 8	教養学科の目標 (国際流通学科)
	5 - 1 - - 9	商船学科の教育目標
	5 - 1 - - 10	商船学科航海コースの教育課程系統図
	5 - 1 - - 11	商船学科機関コースの教育課程系統図
	5 - 1 - - 12	電子制御工学科の教育目標
	5 - 1 - - 13	電子制御工学科授業系統図
	5 - 1 - - 14	情報工学科の教育目標
	5 - 1 - - 15	情報工学科授業科目系統図
	5 - 1 - - 16	国際流通学科の教育目標
	5 - 1 - - 17	国際流通学科授業系統図
	5 - 1 - - 1	電子制御工学科カリキュラム改訂案について
	5 - 1 - - 2	電子制御工学科カリキュラム改訂 (案)
	5 - 1 - - 3	商船学科機関コースカリキュラム一部改正 (案) について
	5 - 1 - - 4	国際交流協定書
	5 - 1 - - 5	富山商船高等専門学校外国留学取扱要項
	5 - 1 - - 6	単位認定対象となる資格等一覧 (一般科目)
	5 - 1 - - 7	単位認定対象となる資格等一覧 (商船学科)
	5 - 1 - - 8	単位認定対象となる資格等一覧 (電子制御工学科)
	5 - 1 - - 9	単位認定対象となる資格等一覧 (情報工学科)
	5 - 1 - - 10	単位認定対象となる資格等一覧 (国際流通学科)
	5 - 1 - - 11	学生の取得資格等一覧 (平成 16 年度資格試験合格状況)
	5 - 1 - - 12	商船学科の冬季休業時補講に関する資料

5 - 1 - - 13	外国人留学生のカリキュラム表（時間割）
5 - 2 - - 1	平成 17 年度前学期の授業時間割
5 - 2 - - 2	平成 17 年度前学期使用教室
5 - 2 - - 3	平成 17 年度前学期経営学における学生作成のレジюме
5 - 2 - - 1	WE Bシラバストップページ
5 - 2 - - 1	メイクアップシミュレーションに関する資料
5 - 2 - - 2	情報工学科の「ものづくり教育」に関する資料
5 - 2 - - 3	情報工学科電気・電子系科目の実践関連資料
5 - 2 - - 4	メカトロニクス総合実験実習についての資料
5 - 2 - - 5	国際流通学科学生による商品の企画開発・販売
5 - 2 - - 6	船舶工学における学生参加型授業
5 - 2 - - 7	インターンシップ参加学生数
5 - 3 - - 1	平成 16 年度成績評価
5 - 3 - - 2	平成 17 年度成績評価
5 - 3 - - 3	平成 16 年度シラバス
5 - 3 - - 4	平成 17 年度シラバス
5 - 3 - - 5	学内規則
5 - 3 - - 6	新入生オリエンテーション資料
5 - 3 - - 7	平成 17 年度学事予定
5 - 3 - - 8	修了判定会議資料
5 - 3 - - 9	進級判定会議資料
5 - 4 - - 1	新入生合宿研修のしおり
5 - 4 - - 2	第 3 学年合宿研修のしおり
5 - 4 - - 3	平成 17 年度時間割
5 - 4 - - 4	あるクラスの HR 予定表
5 - 4 - - 5	あるクラスが HR で作った文集
5 - 4 - - 6	学級担任のしおり
5 - 4 - - 7	平成 17 年度富山商船高等専門学校役職員一覧
5 - 4 - - 8	性教育に関する講習会
5 - 4 - - 9	工場見学のしおり
5 - 4 - - 1	学生主事室分担表
5 - 4 - - 2	平成 16 年厚生補導委員会資料
5 - 4 - - 3	クラブ顧問一覧表
5 - 4 - - 4	全国高専大会陸上競技成績
5 - 4 - - 5	新聞うみ（全国高専テニス大会結果）
5 - 4 - - 6	平成 16 年度学生会役員
5 - 4 - - 7	学生会奉仕活動のお知らせ
5 - 4 - - 8	校門指導実施要項
5 - 4 - - 9	球技大会実施要項

	5 - 4 - - 10	カッターレース大会実施要領
	5 - 4 - - 11	商船オリンピック企画書
	5 - 4 - - 12	北斗祭ポスター
	5 - 5 - - 1	本科と専攻科の科目関連図（海事システム工学専攻）
	5 - 5 - - 2	本科と専攻科の科目関連図（制御情報システム工学専攻）
	5 - 5 - - 1	専攻科の教育目標と教育課程編成の基本方針
	5 - 5 - - 2	海事システム工学専攻の教育目標と教育課程の編成方針
	5 - 5 - - 3	制御情報システム工学専攻の教育目標と教育課程の編成方針
	5 - 5 - - 4	専攻科の教育課程の体系と具体的な実施
	5 - 5 - - 5	授業科目の開設状況
	5 - 5 - - 6	専攻科授業時間割表
	5 - 5 - - 7	シラバス項目のJ A B E E 対応
	5 - 5 - - 1	専攻科学修希望調査
	5 - 5 - - 2	学修スケジュール
	5 - 5 - - 3	インターンシップの単位認定
	5 - 5 - - 4	他大学等との単位互換に関する規則
	5 - 5 - - 5	補充教育実施の一例
	5 - 6 - - 1	応用数学特論プロジェクト原稿
	5 - 6 - - 1	専攻科シラバス
	5 - 6 - - 2	インターンシップのシラバス
	5 - 6 - - 3	インターンシップの授業計画
	5 - 6 - - 1	平成 17 年度専攻科シラバス
	5 - 7 - - 1	制御情報工学科卒業研究中間発表会のお知らせ
	5 - 8 - - 1	富山商船高等専門学校専攻科の授業科目の履修等に関する規則
	5 - 8 - - 2	オリエンテーション資料
基準 6	6 - 1 - - 1	資格取得状況
	6 - 1 - - 2	卒業研究発表プログラム（商船学科航海コース）
	6 - 1 - - 3	卒業研究発表プログラム（商船学科機関コース、電子制御工学科）
	6 - 1 - - 4	卒業研究発表プログラム（情報工学科、国際流通学科）
	6 - 1 - - 1	不認定科目数（1～4年生）
	6 - 1 - - 2	原級者数と退学者数
	6 - 1 - - 3	欠課時間数（1～4年生延べ数）
	6 - 1 - - 4	成績の平均値（1～4年生、H15年までは5段階評価、H16年からは100点評価）
	6 - 1 - - 5	知識・技能審査の合格に係る単位認定の規則
	6 - 1 - - 6	卒業研究発表の公開
	6 - 1 - - 1	就職率及び進学率
	6 - 1 - - 2	就職及び進学先の内訳
	6 - 1 - - 1	授業アンケート分析結果
	6 - 1 - - 2	授業アンケート分析結果

	6 - 1 - - 1	本校卒業生と北陸地区卒業生の企業による外部評価の比較
	6 - 1 - - 2	本校卒業生による自己評価（5段階評価）
	6 - 1 - - 3	富山商船高等専門学校中期計画及び平成16年度年度計画
	6 - 1 - - 4	卒業生アンケート
	6 - 1 - - 5	卒業生が進学した大学へのアンケート調査の検討計画
	6 - 1 - 1	在学状況
	6 - 1 - 2	休学者の状況
	6 - 1 - 3	退学者の状況
	6 - 1 - 4	留年者の状況
	6 - 1 - 5 - 1	卒業者の進路及び編入学等の状況
	6 - 1 - 5 - 2	卒業者の進路及び編入学等の状況
基準7	7 - 1 - - 1	国際流通学科4年（2005年度）後期プレ卒調査票
	7 - 1 - - 2	国際流通学科卒業研究論文作成要項
	7 - 1 - - 3	卒研・商船学演習・航海学ゼミのコース及び指導教官調査
	7 - 1 - - 4	卒業研究のしおり
	7 - 1 - - 5	研究室紹介の例
	7 - 1 - - 6	平成17年度K4ゼミの内容（3年生向け）
	7 - 1 - - 7	商船学演習（N3）コース調査
	7 - 1 - - 8	中国異文化体験実習
	7 - 1 - - 9	電子制御工学科 実験実習の手引き
	7 - 1 - - 10	平成16年度後期商船学科機関コース4年 実験実習テキスト
	7 - 1 - - 11	環日本海諸国語 の日程について
	7 - 1 - - 12	平成17年度国際流通学科4年生 専門選択科目の概要（3年生向け）
	7 - 1 - - 13	情報工学科紹介
	7 - 1 - - 14	国際流通学科の教育活動にご理解を頂くために
	7 - 1 - - 15	電子制御工学科 編入生オリエンテーション
	7 - 1 - - 16	教科学習指南の例
	7 - 1 - - 17	2004年度（4月～2月）全教員相談件数
	7 - 1 - - 18	電子制御工学科 オフィスアワー
	7 - 1 - - 19	平成17年度前学期 情報工学科教員オフィスアワー案内
	7 - 1 - - 20	保護者会のためのアンケート
	7 - 1 - - 21	講義内容のweb
	7 - 1 - - 22	海技士試験の自習用教材
	7 - 1 - - 23	学外図書館利用ガイダンス資料
	7 - 1 - - 1	施設係資料
	7 - 1 - - 2	建物施設配置図・校内平面図
	7 - 1 - - 3	平成15年度物品検査調査表
	7 - 1 - - 4	アンケート集計表
	7 - 1 - - 5	平成16年度第2回図書館運営委員会議事要旨

7 - 1 - - 1	留学及び資格の取得に対するの教務規定
7 - 1 - - 2	A F S 留学生推薦書
7 - 1 - - 3	留学者 (2004・4・26)
7 - 1 - - 4	シラバス (異文化体験実習)
7 - 1 - - 5	知識・技能審査単位修得申請
7 - 1 - - 6	短期・長期留学プログラム及び学校提携に関して
7 - 1 - - 7	海外留学体験報告会のお知らせ
7 - 1 - - 8	シラバスに資格取得の考慮を記載した講義・ゼミ一覧 (平成 15 年度)
7 - 1 - - 9	平成 15 年度第 1 回英語検定
7 - 1 - - 10	技能審査単位修得一覧表
7 - 1 - - 1	2003 年度前学期授業時間割 (留学生用)
7 - 1 - - 2	留学生マニュアル
7 - 1 - - 3	留学生チューターのためのマニュアル
7 - 1 - - 4	平成 16 年度編入学学生募集要項
7 - 1 - - 5	施設係資料
7 - 1 - - 1	第 38 回北陸地区高専体育大会参加者等調
7 - 1 - - 2	対外競技試合成績報告書
7 - 1 - - 3	平成 15 年度前期 (H15. 4 ~ H15. 10) 決算書
7 - 1 - - 4	平成 16 年度各種委員会一覧表
7 - 1 - - 5	英語科会議 (10 月 15 日)
7 - 1 - - 6	平成 16 年度学生関係担当
7 - 2 - - 1	平成 17 年度「学級担任のしおり」5 . 生活指導
7 - 2 - - 2	富山商船学生相談に関するホームページ
7 - 2 - - 3	平成 16 年度カウンセラー・看護師相談件数
7 - 2 - - 4	セクシュアル・ハラスメント防止のために
7 - 2 - - 5	平成 17 年度奨学生の募集
7 - 2 - - 6	富山商船高等専門学校入学料免除・授業料免除及び徴収猶予並びに宿舍料免除規則
7 - 2 - - 1	写真：本館エレベータ及びスロープ、学生寮留学生居住区域
7 - 2 - - 2	富山商船高等専門学校留学生相談員に関する取扱要項
7 - 2 - - 3	平成 17 年度外国人留学生名簿
7 - 2 - - 4	平成 15 年度留学生経費実績報告書・平成 16 年度留学生実地見学旅行実施要項
7 - 2 - - 1	富山商船高等専門学校学寮管理運営規則
7 - 2 - - 2	学寮の日課と行事
7 - 2 - - 3	写真：第 1 当直教員室 (女子寮棟)・第 2 当直教員室 (男子寮棟)
7 - 2 - - 4	在室点検簿
7 - 2 - - 5	写真：男子寮・女子寮自習室、男子寮・女子寮談話室、コンピュータ室
7 - 2 - - 1	写真：進路資料室及び資料保管庫
7 - 2 - - 2	学事予定
7 - 2 - - 3	富山商船高等専門学校就職対策委員会規則

	7 - 2 - - 4	平成 17 年度「学級担任のしおり」4 . 学習指導（進路指導）
	7 - 2 - - 5	商船学科就職ガイド
	7 - 2 - - 6	進路指導フローチャート
	7 - 2 - - 7	平成 16 年度学外実習（インターンシップ）報告書
基準 8	8 - 1 - - 1	構内建物配置図
	8 - 1 - - 2	土地・建物内訳
	8 - 1 - - 3	運動場等整備状況
	8 - 1 - - 4	体育館等整備状況
	8 - 1 - - 5	教室整備状況
	8 - 1 - - 6	教員室整備状況
	8 - 1 - - 7	実験・実習室整備状況
	8 - 1 - - 8	施設使用実態（部屋稼働率例 実験実習棟及び第 1 専門棟 1 階のみ）
	8 - 1 - - 9	情報処理学習のための施設（1 クラス全員が同時利用可能施設）
	8 - 1 - - 10	語学学習のための施設の整備状況
	8 - 1 - - 11	図書館の整備状況
	8 - 1 - - 12	実験実習棟で保有している主な工作機器等の数
	8 - 1 - - 13	主な所有船舶一覧表
	8 - 1 - - 14	平成 17 年度前学期授業時間割
	8 - 1 - - 15	平成 17 年度前学期使用教室
	8 - 1 - - 16	船舶利用状況
	8 - 1 - - 17	実験実習棟に設置されている主な老朽化設備
	8 - 1 - - 18	設備利用に関する規定 一例
	8 - 1 - - 19	設備利用の手引きの一例
	8 - 1 - - 20	富山商船高等専門学校安全衛生委員会規則
	8 - 1 - - 21	安全衛生診断結果報告書等
	8 - 1 - - 1	情報処理センターの組織規定
	8 - 1 - - 2	学外ネットワーク接続状況
	8 - 1 - - 3	全国高専インターネット接続状況
	8 - 1 - - 4	配線系統図
	8 - 1 - - 5	配線系統図
	8 - 1 - - 6	授業内外で学生の利用可能なパソコン台数調
	8 - 1 - - 7	富山商船高等専門学校情報セキュリティ基本方針
	8 - 1 - - 8	セキュリティシステムの概要
	8 - 1 - - 9	セキュリティシステムの関連の講習会参加例
	8 - 1 - - 10	情報倫理教育の実施状況例
	8 - 1 - - 11	第 1 ・第 2 プログラミング演習室を使用する授業一覧
	8 - 1 - - 12	授業での具体的な利用を示す資料
	8 - 1 - - 13	自主学習での利用状況 例
	8 - 2 - - 1	蔵書冊数

	8 - 2 - - 2	今年度の図書館運営に関する基本方針について（私案）
	8 - 2 - - 3	年間貸出冊数
	8 - 2 - - 4	図書館利用統計
	8 - 2 - - 5	アンケート集計表
	8 - 2 - - 6	平成 16 年度第 2 回図書館運営委員会議事要旨
基準 9	9 - 1 - - 1	授業改善サブグループ
	9 - 1 - - 2	試験問題、答案の保管について
	9 - 1 - - 3	授業評価アンケートの実施について
	9 - 1 - - 1	学生からの意見聴取の実施状況
	9 - 1 - - 2	平成 16 年度相談件数
	9 - 1 - - 3	教科指導ガイドライン（授業アンケート結果に答えて）
	9 - 1 - - 4	学生授業評価結果からの授業改善へのガイドラインについて
	9 - 1 - - 5	学習と生活に関するアンケート
	9 - 1 - - 6	授業評価報告書
	9 - 1 - - 7	シラバス
	9 - 1 - - 8	教務だより
	9 - 1 - - 1	学外関係者からの意見聴取の実施状況
	9 - 1 - - 2	企業へのものづくり教育アンケート
	9 - 1 - - 3	専攻科設置に関するアンケート結果の反映
	9 - 1 - - 4	運営諮問会議規則及び委員名簿
	9 - 1 - - 1	平成 17 年度電子制御工学科カリキュラム改訂（案）
	9 - 1 - - 2	公開授業による教員相互評価
	9 - 1 - - 3	平成 17 年度前期授業評価計画（案）
	9 - 1 - - 1	平成 16 年度の学生アンケートによる授業評価（講義の理解度）と前期成績評価の関係
	9 - 1 - - 2	シラバス - 効果的学習の指針 -
	9 - 1 - - 3	基礎学力の定着・向上を目指して
	9 - 1 - - 4	2005 年度（平成 17 年度）前学期授業時間割
	9 - 1 - - 5	平成 16 年度年度計画における実績及び平成 17 年度年度計画
	9 - 1 - - 1	校内研究紀要、高専教育、教育研究集会の報告件数
	9 - 1 - - 2	研修等報告書（記載例）
	9 - 1 - - 3	教育方法の改善についての研究成果を授業で実践した例
	9 - 1 - - 4	専門分野における研究成果を授業に取り入れた例
	9 - 1 - - 5	学生による外部発表件数
	9 - 1 - - 6	学生による学生会等での受賞件数
	9 - 1 - - 7	外部発表の Web 公開
	9 - 2 - - 1	平成 16 年度第 11 回 F D 研修会実施要項
	9 - 2 - - 2	平成 16 年度第 11 回 F D 研修会参加者名簿
	9 - 2 - - 3	F D 研修会アンケート結果
	9 - 2 - - 4	平成 16 年度教員相互の授業参観（公開授業）一覧表

	9 - 2 - - 5	平成 17 年度第 1 回教務委員会資料
	9 - 2 - - 6	平成 15 年度後学期校長・教務主事授業参観予定表
	9 - 2 - - 7	教科指導ガイドライン（授業アンケートに答えて）
	9 - 2 - - 8	平成 16 年度教養学科授業研究会案内状
	9 - 2 - - 9	平成 16 年度教養学科授業研究会 資料（数学科）
	9 - 2 - - 10	平成 17 年度新任教員研修要項
	9 - 2 - - 11	他機関における F D 研修の報告資料
	9 - 2 - - 12	平成 16 年度教員相互の授業参観（公開授業）授業評価シート
	9 - 2 - - 1	学生の授業評価アンケート結果を受けての教務だより
基準 10	10 - 1 - - 1	有形固定資産現在高
	10 - 1 - - 2	老朽化し改築・改修する必要がある建物
	10 - 1 - - 1	収入・支出の推移
	10 - 1 - - 2	賃借対照表
	10 - 1 - - 3	損益計算書
	10 - 1 - - 4	業務の効率化、経費の節減・節約
	10 - 2 - - 1	富山商船高等専門学校中期計画及び平成 16 年度年度計画
	10 - 2 - - 2	平成 16 年度予算校内配分方針
基準 11	11 - 1 - - 1	学則
	11 - 1 - - 2	教員組織規則
	11 - 1 - - 3	富山商船高等専門学校運営組織図
	11 - 1 - - 4	運営審議会に関する規則
	11 - 1 - - 1	事務組織図
	11 - 1 - - 2	人員配置状況
	11 - 1 - - 3	富山商船高等専門学校事務組織規則
	11 - 1 - - 1	富山商船高等専門学校規則集目次
	11 - 2 - - 1	運営諮問会議規則
	11 - 2 - - 2	富山商船高等専門学校運営諮問会議委員名簿
	11 - 3 - - 1	富山商船授業評価アンケート
	11 - 3 - - 2	富山商船高等専門学校「卒業生アンケート」- 教育改善のために -
選択	< 研究 >	
	1 - - 1	科学研究費補助金申請件数と採択状況の推移データ
	1 - - 2	図書館相互利用統計
	1 - - 3	若潮丸の研究に関する運航実績
	1 - - 4	技術支援センターの組織概略図
	1 - - 5	技術支援センターの業務内容
	1 - - 1	研究業績発表件数の推移
	1 - - 2	研究業績に基づく受賞
	1 - - 3	特許出願状況
	1 - - 4	日本海地区で実施された調査研究

1 - - 5	学会・研究会等での代表的な役割
1 - - 1	業務支援依頼書
1 - - 2	技術支援センター運営委員会
1 - - 3	シーズ集の内容
<教育サービス>	
1 - - 1	平成 17 年度富山商船高等専門学校公開講座チラシ
1 - - 2	ホームページによる公開講座の案内（平成 17 年度）
1 - - 1	公開講座参加者数
1 - - 2	公開講座参加者アンケート集計結果

